

岡三証券グループ
統合レポート2016
2015年4月1日～2016年3月31日

岡三証券グループ
統合レポート2016

2015年4月1日 ～ 2016年3月31日

■ 編集方針

岡三証券グループでは、お客さまや株主・投資家といったステークホルダーの皆さまに、当社が持続的な成長に向けてどのように価値を創造し続けていくかについて理解を深めていただくために、「統合レポート」を作成いたしました。本報告書では、国際統合報告評議会(IIRC)の国際統合報告フレームワークを参考にし、当社の価値創造の仕組みや価値創造の仕組みの強化について、統合的に説明しています。

なお、詳細な財務データ等につきましては、当社Webサイトに掲載しています。

〈報告対象期間〉

2015年4月1日～2016年3月31日
(一部期間外の情報を含みます)

■ 決算に関する詳細情報

2016年3月期決算の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

▶ 財務情報
<http://www.okasan.jp/ir/finance/index.php>

▶ IR情報
<http://www.okasan.jp/ir/>

▶ CSR
<http://www.okasan.jp/csr/>

■ 免責事項

本レポートの目的は、当社の経営方針や持続的な価値創造に向けた取組みに関する情報の提供であり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としておらず、また何らかの保証・約束をするものではありません。

本レポートには、当社および当社グループに関連する認識や予測、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、本報告書の作成時点において当社および当社グループが入手可能な情報やそれらの情報に基づいた当社の判断等を基礎として作成しており、既知または未知のリスクや不確実性を含んでいます。従いまして、将来の実績、経営成績や財務状態等が、本レポートにおける将来に関する記述と大きく異なる結果となる恐れがあることをご承知おきください。

Contents

P. 3		Introduction イントロダクション： 岡三証券グループの価値創造	P.3-4 「お客さま大事」を貫く100年へ P.5-6 岡三ブランドを創造するグループ力 P.7-10 価値を生み出す「グループ総合力」 P.11-16 トップメッセージ P.17-18 岡三証券グループの価値創造モデル P.19-20 2016年3月期のハイライト
P.21		Okasan Group Overview グループ概況	P.21-22 岡三証券 P.23 岡三オンライン証券 P.24 岡三アセットマネジメント P.25-26 グループ体制
P.27		Strengthening Value Creation 価値創造の仕組みの強化	P.27-29 コーポレートガバナンス P.30 お客さま満足の向上 P.31-32 人材戦略 P.33 CSR活動
P.34		Data Section データセクション	P.34 6年間の財務サマリー P.35 業績の概況、対処すべき課題 P.36-39 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結包括利益計算書、 連結株主資本等変動計算書、 連結キャッシュ・フロー計算書 P.40 株式情報、会社概要

「お客さま大事」を貫く100年へ

岡三証券グループは、創業から90年を超える歩みの中で、証券ビジネスを核とする投資・資産運用の専門サービスを磨き上げ、地域に根ざした営業活動を展開する企業集団として、独自の発展を遂げてきました。

きめ細かなコンサルティング営業を基本とする対面サービス、先進技術で多様なニーズをカバーするオンライントレードサービス、時代の変化を見据えた資産形成を提供する投資運

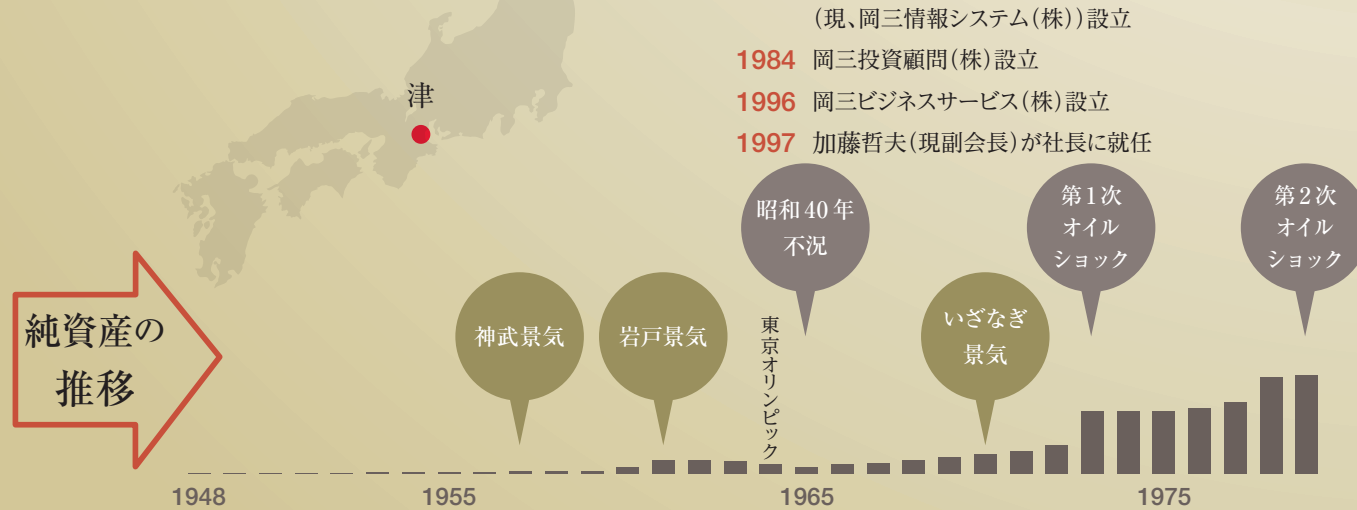
用サービスの3つを柱に、グループの総合力を発揮し、さらに他社とのアライアンスを通じて事業基盤を拡充することで、常にお客さまの期待に応えてまいりました。

私たちは、これからも創業以来の経営哲学である「お客さま大事」を貫き、次の節目となる創業100年に向けて、サービスをさらに進化させていくことで、企業価値を高めながら、より大きな社会的貢献を果たしてまいります。

1923 年創業～

ー津から大阪・東京へと営業基盤を拡大ー

- 1923 加藤清治が三重県津市に岡三商店を創業
- 1944 岡三証券(株)設立
- 1949 本店を大阪に移転
大阪証券取引所の正会員となる
- 1954 岡三興業(株)設立
- 1956 東京証券取引所、名古屋証券取引所の正会員となる



1961 年以降～

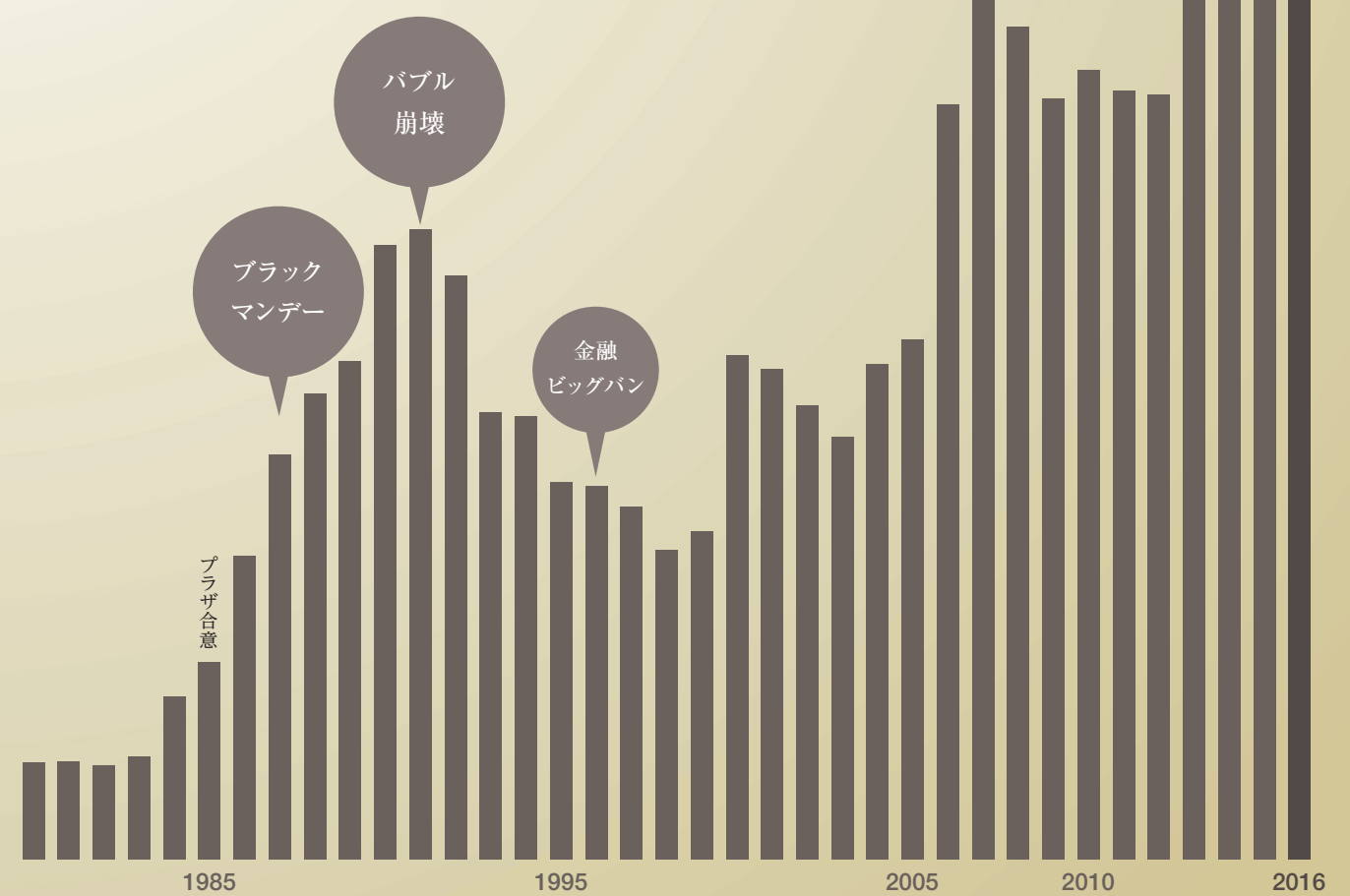
ー昭和・平成の不況を乗り越えてー

- 1961 加藤精一が社長に就任
- 1964 日本投信委託(株)設立
- 1965 本店を東京・日本橋に移転
- 1973 東京・大阪両証券取引所へ株式上場
- 1976 岡三国際(亜細)有限公司設立
- 1980 (株)岡三インフォメーションサービス
(現、岡三情報システム(株))設立
- 1984 岡三投資顧問(株)設立
- 1996 岡三ビジネスサービス(株)設立
- 1997 加藤哲夫(現副会長)が社長に就任

2003 年以降～

ーグループ総合力を発揮ー

- 2003 持株会社体制へ移行し、岡三ホールディングス(株)に社名変更
- 2006 岡三オンライン証券(株)設立
- 2008 日本投信委託(株)と岡三投資顧問(株)が合併し、岡三アセットマネジメント(株)に社名変更
当社社名を(株)岡三証券グループに変更
- 2010 六二証券(株)と大石証券(株)が合併し、三縁証券(株)に社名変更
- 2011 室町本社を開設し、本社機能を移転
- 2012 丸福証券(株)が新和証券(株)を子会社化。翌年合併。
- 2014 新芝宏之が社長に就任
丸福証券(株)が岡三にいがた証券(株)に社名変更
- 2015 (株)証券ジャパンおよび丸國証券(株)と業務資本提携。同年、持分法適用会社化。



2016年3月
純資産総額
172,097
(百万円)

Since 1923

地域密着営業の基盤を拡大

1923(大正12)年4月、三重県津市に創業した当社は、積極的な顧客開拓で事業を伸ばし、1941(昭和16)年には県下で売高1位の株式店に躍進しました。

戦後、事業を復興させた当社は拡大攻勢に転じ、大阪証券取引所への正会員加盟を機に、三重県から関西圏に営業所を展開していきました。そして1956(昭和31)年には、念願の東京市場・名古屋市場への進出を果たし、準大手証券会社としての地歩を固めるに至りました。以後、全国主要都市および東京都下に営業網を拡げていく中で、近代的な組織経営体制と地域密着営業の基盤を築き上げており、それが今日の発展の礎となっています。



創業者 加藤 清治



創業当時の岡三証券

Since 2003

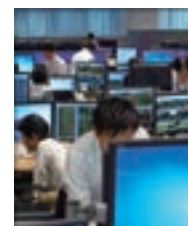
グループ経営体制を確立

創業から80年目の2003(平成15)年、当社グループは準大手証券初の持株会社体制に移行し、大きな節目を迎えました。現社名・株式会社岡三証券グループとなる岡三ホールディングス株式会社が発足し、持株会社として全体を統括することで、経営の自由度と資本効率の向上を目指すグループ経営がスタートしました。これによりグループ各社の役割と責任を明確化し、発展させていく体制が整いました。

その後は、対面ビジネスを中核としつつ、オンラインビジネスとアセットマネジメントを成長軸に加えてグループ事業を拡大し、さらなる飛躍を目指しています。



室町本店

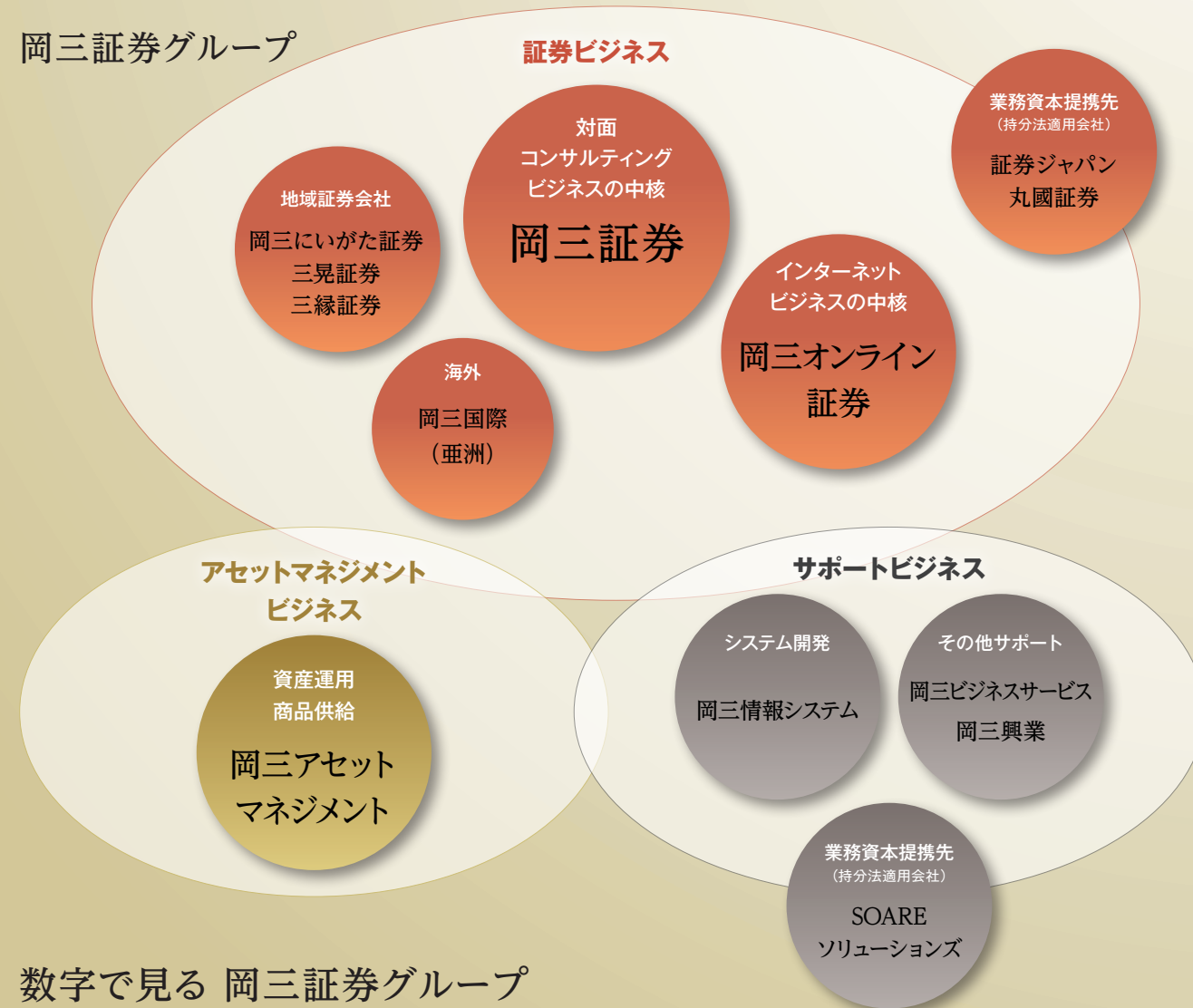


室町トレーディング
ルーム

岡三ブランドを創造するグループ力

岡三証券グループは、持株会社である(株)岡三証券グループのもと、岡三証券(株)を含む証券会社6社（国内5、海外1）のほか、岡三アセットマネジメント(株)、グループサポートを担う3社を合わせた計10社が事業会社群を構成しています。中核事業会社である岡三証券(株)はもちろんのこと、これら各社を合わせたグループ全体の総合力が岡三証券グループの特色であり強みでもあります。

岡三証券グループ



数字で見る 岡三証券グループ

預り資産

4.5兆円

当社グループの証券会社の預り資産は4兆5千億円（2016年3月末時点）。信頼と責任の証として、預り資産残高の拡大に努めています。

口座数

68万口座

当社グループの証券会社の顧客口座数は68万口座（2016年3月末時点）。多くのお客さまからご愛顧いただいています。

拠点数

91拠点 (海外拠点含む)

証券ビジネスにおける拠点数は91拠点（2016年3月末時点）。国内外の拠点網を活かし、きめ細かなサービスのご提供および独自の投資情報発信を行っています。

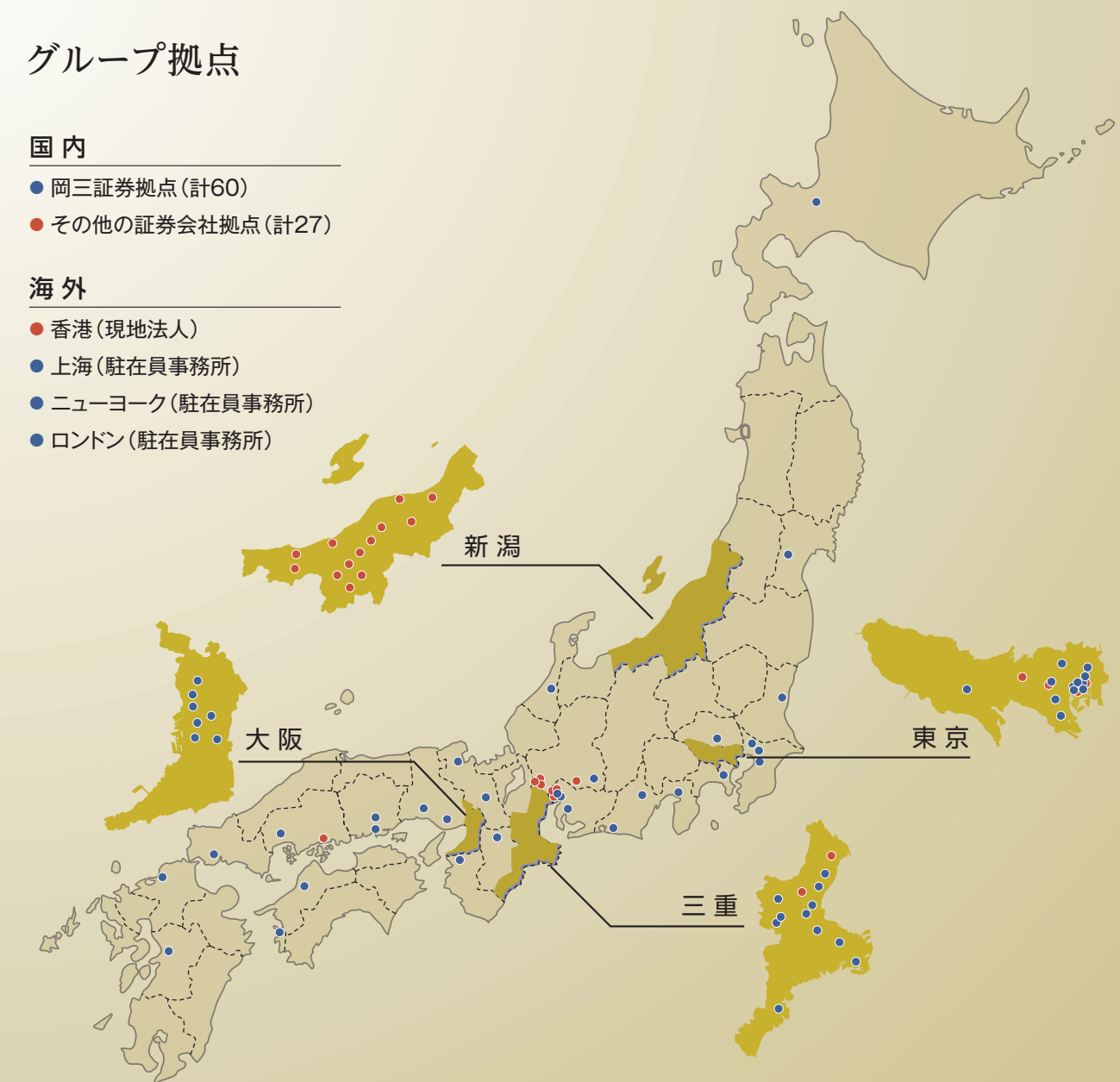
グループ拠点

国内

- 岡三証券拠点 (計60)
- その他の証券会社拠点 (計27)

海外

- 香港 (現地法人)
- 上海 (駐在員事務所)
- ニューヨーク (駐在員事務所)
- ロンドン (駐在員事務所)



販売会社数

168社

岡三アセットマネジメントの投資信託を取り扱う販売会社数は168社（2016年3月末時点）。グループ内外の販売会社網を通じて多くの投資家の皆さまに販売されています。

アライアンス体制

19社

当社グループのアライアンス先は、友好証券10社、新・友好証券2社（持分法適用会社）、海外提携先7社の計19社に及び、当社グループならではの独自性と多様性を支えています。

システム提供先

14社

岡三情報システムが開発・運用する証券業務用基幹システム「ODIN」は、岡三証券をはじめとするグループ内外14社の証券会社が利用しています。

価値を生み出す「グループ総合力」

岡三証券グループは、これまでに培ってきた「対面コンサルティング」「オンラインチャネル」「商品開発・運用力」の3つの力を発揮し、「お客さま大事」の経営哲学に基づく価値創造を実現します。

投資のプロフェッショナルによる対面コンサルティング



1 対面コンサルティングによる価値創出

— 価値創出の源泉「フェイス・トゥ・フェイス」コンサルティング —
岡三証券グループの中核事業である証券ビジネス。岡三証券株式会社をはじめとする各証券子会社が全国の営業店舗においてお客さまに提供している「フェイス・トゥ・フェイス」の資産運用コンサルティングとソリューションは、私たちの価値創出の源泉です。

お客さまごとに異なるニーズを的確に捉え、最適なソリューションでお応えするプロフェッショナルとしての「アドバイス力」が、お客さまに高い満足度をもたらすとともに、地域の投資相談窓口としての強固な信頼感を生み出し、それが岡三証券のブランド力向上につながっています。

— 「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を目指して —

現在推進中の「岡三証券グループ中期経営計画」（対象期間：2015年3月期～2017年3月期）においても、定性目標の第1項目に「投資アドバイスのプロフェッショナル集団を目指す」を掲げています。本計画は、その実現によって企業価値を高め、いかなる環境下においても安定的な成長を実現すべく、経営体質の強化を図るものです。

「アドバイス力」を提供する場合は、お客さま一人ひとりに向かう対面コンサルティングが中心です。一方で、その付加価値を確かなものとするための情報力は欠かせません。「情報の岡三」としての独自の投資情報をお客さまにご提供していま

す。また、各地でのセミナー開催も充実させており、最新の経済情勢や相場見通しはもちろんのこと、ライフプランや税制などお役に立つ様々なテーマをピックアップしてお届けしています。

2 時代ごとに進化を遂げてきた「アドバイス力」

— アドバイス力のルーツ ～お客さまと向き合い続けた90年～ —

「アドバイス力」をコアとする対面コンサルティングの強みは、各従業員の高度な専門知識とコミュニケーションスキルに裏打ちされているものです。それは言わば「岡三のDNA」として、90年以上前の創業時から培われ、世代を超えて受け継がれてきた私たちの財産です。

「岡三商店」として船出を果たした大正末期、創業者・加藤清治は、名だたる老舗株屋との競争に勝ち抜くために、それまでの業界の慣習を打破った「全員外交」を発案しました。これは店舗にお客さまが来るのをただ待つだけでなく、当時6人の従業員全員が自転車でお客さまのもとを訪問する積極的な新商法で、その奏功により事業が軌道に乗り始めました。お客さま一人ひとりに向かってニーズを捉える、現在の対面営業のルーツをここに見て取ることができます。

— 人材育成の強化による足場固め —

戦後から高度成長期にかけて、事業規模の拡大とともに経営の近代化を進め、準大手証券としての地歩を固めた時期には、若手人材の積極的な採用・登用を図りながら、対面コンサルティングによる強みを組織的に発揮させるべく、教育面の強化に努め、それを全社に浸透させていきました。

さらに拡大路線を邁進した1980年代には、人材の力を引き出し、専門職を養成する「新人材開発計画」の実行や、職能資格制度の導入などを通じ、多様で高度な能力を身に付けたプロ集団への脱皮を図りました。そこで築き上げられたお



客さまへの「アドバイス力」の基盤は、バブル崩壊後の停滞を迎えた1990年代においても保持され、より生産性の高い営業体制を構築していく中で、一層磨かれていきました。

— 時代とともに進化するアドバイス力 —

その後は「顧客志向」をキーワードとする経営改革が継続的に進められ、2006年にスタートした中期経営計画では「地域密着型のスーパー・リージョナル証券」を目指して対面ビジネスの一層の強化が重点項目として打ち出されました。

対面コンサルティングのコアである「アドバイス力」は、時代ごとにお客さまとの関係づくりを追求する中で進化を遂げてきたと言えます。同時に、システム構築をはじめとするインフラ整備への投資なども積極的に実行してきたことで、現在のポジションを確立するに至りました。



3 グローバル視点による多様なアドバイス

— 商品・情報提供におけるグローバル対応の推進 —

「アドバイス力」の強化につながる取り組みの一つとして、グローバルな視点での商品・情報提供力の強化を推進してきました。国際分散投資のニーズに対応すべく、外国株式や海外運用型ファンド等の取り扱い拡大、そのために必要となる海外市場の情報をタイムリーに収集する体制を確立し、多様な選択肢をアドバイスに活かしています。

— 海外拠点とアライアンス展開 —

当社グループは、1970年代に欧米の証券取引所で外国証券を直接取引する業務許可を取得し、各国へ拠点を展開していましたが、1990年代後半に海外拠点の統廃合を実施し、香港の岡三国際（亜細）有限公司が海外ビジネスのハブとなりました。

そして2000年代以降は、ベトナム、中国、マレーシア、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリアなどASEAN地域の証券会社とのアライアンスを推進し、それら現地証券会社をパートナーとする海外情報収集体制ならびに発注体制を整備しました。また、岡三証券の海外拠点であるニューヨーク・上海・ロンドンの各駐在員事務所を結んだネットワークを活用して、海外マーケットの情報をタイムリーに収集しています。

— 独自の投資情報をタイムリーに —

2008年には「岡三グローバルリサーチセンター」を開設し、国内外の投資情報を一元的に収集・分析して発信する機能を強化しています。

このように独自の投資情報をタイムリーに発信する体制を確立することで、お客さまに最適なアドバイスを多様な観点からお届けし、それを新たな成長につなげています。



オンラインチャネルにおける先進性と独自性



1 商品とツールを充実し、優れた対応力を発揮

— 岡三オンライン証券の設立 —

当社グループでは、本格的なオンラインチャネルとして、2006年1月に設立した岡三オンライン証券があります。対面ビジネスとは異なる顧客層とニーズに対応し、「お客さまの声をカタチに」をスローガンとして常に投資家の皆さまが求めるサービスを追求し、提供しています。

インターネット証券業界の激しい競争環境と技術革新に対応し、岡三ブランドの信頼性と商品力、先進的な高機能取引ツールによる利便性、そして魅力的な手数料水準を武器に、顧客基盤の拡充に努めることで、事業規模を拡大してきました。

— オンラインチャネルでも岡三証券グループの強みをフルに発揮 —

取引ツールの開発にあたっては、お客さまのニーズを研究し、先進性と利便性を備えたラインアップとしています。各商品に最適なツールを充実させ、さらにスマートフォンやタブレットなど様々な環境に対応したアプリケーションを豊富に揃えています。

また、株式や投資信託などはもちろんのこと、対面チャネルでは取扱っていないFX（為替証拠金取引）やCFD（株価指数証拠金取引）など、幅広い商品ラインアップも強みの一つです。投資情報も充実し、岡三証券グループの総合力はオンラインチャネルにおいても発揮されています。



2 未来に向けて進化する「オンラインチャネル対応」

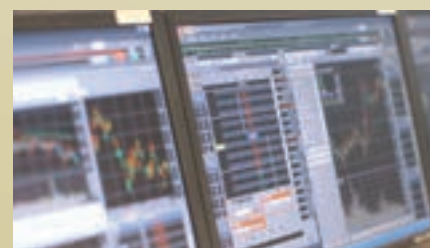
— 岡三証券では早い時期からオンラインチャネル対応を推進 —

中核子会社の岡三証券においては、1998年にオンライントレードサービスの提供を開始。1999年には口座を開設されたお客さまへのサポートを強化すべくパソコン量販店と業務提携し、2000年にはシステム開発会社との共同プロジェクトを発足させ、新しいオンライントレードシステムの開発を進めました。

— 持続的な成長の源泉として

～グループ一体でのオンラインビジネス戦略～

そして2006年、インターネット専門の証券子会社として、岡三オンライン証券を設立。証券のプロが設立したネット証券として、業容を拡大してきました。オンラインチャネルでの証券取引規模は飛躍的に拡大し、今後は対面チャネルとのボーダーレス化が進むことが予想されます。当社グループは中長期的な成長戦略において「オンライン対応力」をより高めていくことが重要との認識のもと、岡三オンライン証券はもちろんのこと、岡三証券においてもマルチデバイス対応などを推進しています。先鋭的なインターネットビジネスを展開するなかで得られる知見はグループにフィードバックされ、長年培った証券ビジネス基盤との相乗効果によりさらに強固な経営資源となります。このような好循環により、持続的な成長の源泉となるオンライン対応力を磨いていきます。



50年以上にわたって培った「商品開発力」と「運用力」

1 投資信託の組成・運用から年金運用まで

— パフォーマンス向上への飽くなき取り組み

～商品開発・運用力の源泉～

当社グループの「商品開発力」および「運用力」の象徴がアセットマネジメントビジネスであり、岡三アセットマネジメントがこれを担っています。投資信託の運用においては、独自のリサーチやノウハウならびに国内外の調査機関とのネットワークを駆使し、お客さまのニーズを先取りした魅力的な商品の提供に努めています。また、年金基金などの運用も手がけており、パフォーマンス向上に日々取り組んでいます。

どのような投資判断をすればお客さまの利益に最もつながるか。私たちはそれを常に考え、市場の動向・変化を迅速に捉えながら、商品の開発および運用に臨んできました。そうした機動力と柔軟性による価値創造が、当社グループの強みです。また、独立系ならではの自由度を活かし、グループ内外に幅広い販売会社網を築くことができています。

— 外部評価の獲得 —

岡三アセットマネジメントのファンドは、外部機関によるアワードにおいても高い評価を獲得しており、「R&Iファンド大賞」、モーニングスターアワード「ファンド・オブ・ザ・イヤー」、「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン」などの表彰において多数の受賞実績があります。



2 規制緩和を機に「商品開発力」と「運用力」が大きく開花

— 日本投信から岡三アセットマネジメントへ

～資産運用ノウハウの集積～

アセットマネジメントビジネスを担う岡三アセットマネジメントは、前身会社の日本投信が1964年に合併設立されて以来、50年以上の歴史を持つ会社です。1986年には合併による運営体制を解消し、当社グループが打ち出した「投資信託の開発・販売の強化」を牽引する会社として再スタートしました。そして2008年に実施したグループ事業再編により岡三投資顧問と合併し、現社名への変更とともに、投資信託の組成・運用から投資顧問業までを一手に担う会社となりました。

— 開花した商品開発・運用力で幅広いニーズに対応 —

古くからの「商品開発力」および「運用力」は、1990年代の規制緩和を機に大きく開花し、以後多くの成果を生み出し続けています。1995年には、ブル・ベアの名称を業界のスタンダードにした「日本ブル型オープン300」「日本ベア型オープン300」を設定しました。2002年には、主要先進各国のソブリン債に投資する「ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）」がヒット商品となったほか、2003年には米国REITに投資する業界初の公募投資信託を設定し、国内および海外のREITを順次商品化するに至りました。

その後は、成長著しい中国やアジア・オセアニア地域に投資する投資信託を設定し、さらに新興国ソブリン債やグローバル株式などへ商品の幅を広げるなど、より幅広いニーズにお応えしています。

トップメッセージ

「お客さま大事」の経営哲学のもと、 グループ総合力を活かした 独自性を発揮し、より良い未来を 築いていきます。

岡三証券グループ
取締役社長

新芝 宏之

1981年当社入社。日本証券業協会会長秘書などを経て2001年取締役就任。主に企画部門を担当し、2014年4月より現職。

イントロダクション

岡三証券グループは1923年の創業以来、一貫して変わらず、これからも変わらない経営哲学として「お客さま大事」を掲げています。時代の変化をいち早くキャッチし、お客さまとの対面によるコンサルティングを通じて今どうすべきかを伝えることが私たちの重要な仕事であり、お客さまの資産を守っていくことが私たちの使命です。これが変わらないことだとすれば、変えていくべきは、お客さまのニーズや世の中の構造変化に合わせてお客さまにとって本当に必要な価値を提供できる体制であると考えています。

長期視点で証券業界を振り返れば、1990年代のバブル崩壊に端を発し、アジア金融危機を経て業界の構造は大きく変わりました。当時、大手4社、準大手10社体制だった業界は、大手4社のうち経営破たんや銀行の傘下入りなどを経て現在では2社が残り、これにメガバンク系列の3社を含めて大手5社体制となっています。一方で当時の準大手証券は、岡三証券を除き全てなくなりました。当時の岡三証券社長で前会長の加藤精一は、地方証券だった当社を準大手に押し上げた中興の祖で、日本証券業協会の会長在任中には手数料自由化などの金融ビッグバンを推進するなど、業界でもリーダー的な存在でした。また、先進的であると同時に実行にあたっては非常に慎重な経営者でした。例えばバブル時代には一部の金融機関で利益の保証などが横行していましたが、そういうことは決してやらせませんでしたし、不動産投資なども抑制的でした。こうした堅実な経営が業界

再編の荒波を乗り越えることができた要因の一つだと捉えています。

現在、岡三証券グループは大手5社から規模としてはやや離れた6番手であり、準大手集団としてはナンバーワンという位置づけになります。このポジションにおいて、私たちはどのような価値を発揮できるのか、社会的存在意義がどこにあるのか。その答えは「独自性」です。例えば、どういう会社が証券ビジネスをどのように手掛けていて、お客さまに価値を提供する上ではどのような形がいいのかを考えてみたとき、金融機関系列の会社が親会社のブランドや顧客基盤を利用して預り資産を伸ばすというのは一つのモデルであると思います。しかし、今ある証券会社二百数十社が金融機関系列だけになり、そのモデルだけで証券ビジネスを展開することがお客さまのためになるかと問われれば、確信をもって「そうではない」と答えられます。お客さまには様々なニーズがあり、そのニーズに応えるためには様々な価値観を持った多様性のある証券会社がパートナーとして必要だからです。例えるなら、チェーン店の和菓子は一定のクオリティがあり、どこでも買え、大量生産で安いという価値があるかもしれませんが、お茶会の席で出すならこの店しかないという評判が立つような和菓子専門店もあります。全国一律の決まった商品の存在価値を認めつつも、本当にいいものをつくり、それを必要な人に届けていく。岡三証券グループは、このような量産品とは別の価値を提供できる存在でありたいと考えています。



トップメッセージ



今、統合報告書を発行する理由

中長期の価値創造を目指す上で、不確実性が高い時代背景を含め私たちの事業が非常にボラティリティーが高い特性を持っていることを考慮する必要があります。現中期経営計画の定量目標の1つである連結ROEも、ここ数年は概ね長期目標の10%を超えています。過去をみれば振れ幅が非常に大きい。製造業のように積み上げていく事業とは異なり、好不況によって利益水準が大きく変わるからです。ただ、私たちにも確実に積み上げられるものが1つだけあります。それはお客さまの信頼です。当期の利益も過去90年以上にわたって先人たちがつないできた預り資産とお客さまがあるからで、そのお客さまに対してサービスを提供した結果に過ぎません。私たちが今後100周年、そしてその先へとさらに成長していくためには、先人が築き上げてきたことをさらに積み上げていく必要があります。私たちの目指すビジネスが本当に価値のあるものであれば、より多くのお客さまとの取引となり、岡三証券グループのファンとなっただけならば自然と定量目標は達成できるはずです。時代の変化を見極め、本当にお客さまが求める機能を構築する投資アドバイスのプロフェッショナル集団となるということは、1年間という短期間でできるものではありませんし、これまでの財務的な報告だけで成果を測ることもできません。

だからこそ中長期的な視点に立ち、財務面に限らず多面的な視点を持って価値提供ができているかを自己点検し、皆様にご報告する統合報告書を発行するに至りました。私たちは統合報告を通じて、「お客さま大事」の経営哲学のもと、お客さまにとって本当に必要な価値を提供できる体制を構築しており、その体制を将来に向かってさらに強化していることをお伝えしていきたいと考えています。

独自性を生むグループ総合力

私たち岡三証券グループの総合力を活かし、中長期的な観点で独自性を発揮するために、重要であるとする3つの特徴があります。

1つ目は投資アドバイスのプロフェッショナル化です。これは中期経営計画においても最重要視しています。バブル経済崩壊後の20年、日本の株式市場ではリスク・リターンの関係が正しく機能せず、何もしないことがよかった「縮み志向」の時代が続きました。現在、貯蓄から投資へという流れで回復しようとしています。外的要因を含めマーケットの構造は日々変化しています。こういった流れのなかでは投資判断が難しく、お客さまは従来に増してアドバイスを必要とされるようになってきていると感じています。お客さまの資産を守っていくためには、国内外の株式・債券・為替について独自の相場観を伝えられる投資アドバイスのプロフェッショナルに変革していかなくてはなりません。対面ビジネスにおけるコンサルティングを通じてお客さまの多様なニーズに応えることこそが、私たちの特長の中で最も独自性を発揮できる部分であると考えています。

2つ目はネット対応です。当社グループはネット専門証券会社の中で7番目に位置する岡三オンライン証券を抱えています。ネット専門証券は大手7社と括ことができますが、この中には先ほど述べた国内大手5社が入っていません。つまり、証券全体で6番目に位置しながら、ネット専門でも7番目に位置する証券会社グループは他にはないということです。ネット証券におけるお客さまの属性は対面ビジネスとは大きく異なります。最も特徴的なのは年齢層です。対面では60代以上が主たる顧客層であるのに対し、ネット

では30代から50代が中心です。そういう意味では、対面チャネルとは異なる顧客層に岡三ブランドを訴求する点で貢献していると言えますが、その意義はそれだけにとどまりません。現在はお客さまの年齢層が異なっても将来的には重なっていくことに疑いの余地は無く、そのとき証券会社のビジネスモデルは大きな変革を迫られると捉えています。例えるなら、対面チャネルの証券会社が小売店でネット証券は通販みたいなものです。今まで店舗で売っていただけの小売店が時代の流れに合わせて突然通販を始めようと考えても、ノウハウがなければ上手くいきません。劇的な進化を遂げている情報技術の革新を自分のものにしないとお客さまのニーズに応えられない、次の時代には臨めないとすら考えており、私たちはその布石を打っているということです。

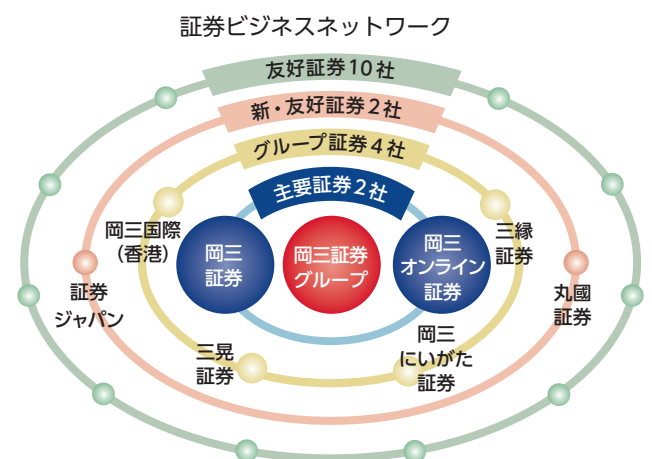
3つ目はお客さま本位の商品提供力です。まず、私たちは特定の金融グループに属していない独立系であるため、しがらみがなくお客さまに必要な商品をご案内できる特性があります。加えて、製造業であれば商品開発にあたる資産運用会社もグループ内に持っているため、既存の商品ラインアップの中にお客さまのニーズに対応した商品が無いようであれば、自前でつくることができる、そんな強みを持っています。潜在的なニーズの高い年金マーケットのコアになるのが投資信託などのアセットマネジメント型商品であり、今後最も成長が期待できる分野の1つであると考えます。市場規模で言えば、米国の401kとIRA(個人退職勘定)を合わせた年金マーケットは10兆ドルとも言われています。一方、日本の確定拠出年金の資産残高はその100分の1程度です。国内マーケットの成長ポテンシャルは非常に大きく、市場が10倍以上に拡大してもおかしくありません。少子高齢化などによって社会構造が変化中、さまざまなお客さまのニーズに応える商品の開発ニーズはますます高まっており、私たちの独自性を発揮する絶好の舞台となります。

このようなグループ総合力を価値創造の基盤とし、お客さまが求めている価値を提供できる機能を磨き上げること、私たちの社会的存在意義である独自性を発揮することができると考えています。

グループ運営とアライアンス

また、当社グループと提携先、友好先を含めた「グループ運営とアライアンス」にも独自性があります。岡三証券グループ発祥の地である三重県では岡三証券が11店舗、三縁証券が2店舗営業しており、圧倒的に強いシェアを持っています。また、新潟県でトップシェアを誇る岡三にいがた証券があります。その地域に合ったニーズに応える地域密着型営業を展開するためには、中央集権的な経営ではその良さを発揮できない部分も多いと考えています。その点を踏まえ、一つの会社、一つのやり方に全部まとめて統合してしまうということではなく、分権的に地域に合った営業戦略立案をゆだねつつ、情報提供や商品開発、システムなどは規模のメリットを生かして中央集権的に進めるという多様性のあるグループ運営を進めています。

こうした考えは、グループ外に岡三証券グループと友好的な連携関係にある証券会社(友好証券)とのアライアンスにも表れています。私たちはアライアンスとして、友好証券会社に対してアセットマネジメント型商品や投資情報などのお客さま向けサービスやバックオフィスサービスを提供しています。この背景には、岡三ブランドを訴求していくという目的もありますが、お客さまのニーズに応えられる多様性のある業界として活性化させていきたいという使命感もあります。例えば、当社グループが抱える約150人のトレーディングおよび商品開発関連部門、約80人のリサーチ部門は、お客さまに新たな価値を提供するための最小限の規模です。私たちの持つこの機能を、地域に密着した証券会社であり続けたいという志を共有できる友好証券へ提供し、各社が地域ごとに異なるニーズに応えることが、業界における多様性を守りつつ活性化していくことにつながると考えています。



トップメッセージ

中期経営計画で目指すもの

当期は現中期経営計画の最終年度に当たります。この経営計画では、定性目標として「投資アドバイスのプロフェッショナル集団を目指す」「働きがいがあり、より一層大きな『誇り』を持てる企業とする」「上記の結果として企業価値を高め、上場企業としての責務を果たす」を掲げています。

岡三証券グループが投資アドバイスのプロフェッショナル集団になるには、社員一人ひとりがお客さまに価値のある提案を行い、お客さまに喜んでいただき、自分の仕事に手応えを感じられる環境を作り上げる必要があります。対面ビジネスにおいては、10人のお客さまを相手にお話をし

ているわけではなく、一人ひとりのお客さまと対話をしながら、投資アドバイスを行う必要があります。一方、お客さまは話をしている当社グループの社員の人間の価値を判断し、会社と付き合うかどうかを判断されます。お客さまに岡三証券グループをお選びいただくには、働きがいがあり、仕事に誇りの持てる環境を提供し、一人ひとりの人間的価値を上げていくことが重要になります。そのため、人材教育には力を入れています。研修などの制度づくりも進めています。マニュアルを覚えればすぐに通用するほど甘い業界ではないため、個々の現場、支店、そして会社全体として人を育てる意識を醸成することを重視しています。採用活動でも、集団面接をせずにすべてマンツーマンの面接で丁寧に

岡三証券グループが目指す未来

私たちは2023年に創業100周年を迎えます。一つの節目として、それまでに「グループ預り資産10兆円、グループ口座数100万口座」という目標を掲げていますが、当然ながら我々にとっての終着点というわけではありません。この20年で証券業界は大きく変わり、今なお新たな変革の波が押し寄せてきています。その中で我々は、変えてはいけない「お客さま大事」という経営哲学を守りつつも、お客さまのニーズや時代に合わせて柔軟に対応することでより良い未来を築いていきたいと考えています。

また、私たちにとっての良い未来というのは、証券業界全体にとっての良い未来でなければならないとも考えています。そのために何が出来るか。冒頭に申し上げたとおり、我々は大手5社に次ぐ存在です。その大手5社は全国ネットワークもあって、圧倒的な支店網を持っていて、人材も持っている。それらと比べれば、我々の規模は小さいわけです。しかしながら、伝統的な証券会社だけでも百社以上ある中で、大手を除けば当社が一番大きな会社であるというのも事実です。では、私たちも含めて、それらの会社は何を目指しているかという、地域やお客さまに密着した証券会社でありたいと願っているのではないかと考えます。一方で、例えば商品や情報等の価値を考えた場合、ある程度の規模が必要になりますが、比較的規模の小さい会社が自前でそれを全部賄うのは現実的ではありません。そういう意味では、われわれはある種のリーダーであるという自覚を持ち、この業界がどうしたら良くなっていくかという視点をもって行動していきたいと考えています。ですからアライアンスを重視しながらも、買収を繰り返してとにかく岡三ブランドを大きくしていくということではなく、アライアンスを組んだ先の、提携した先の利益を考えて共に成長し、業界に貢献していきたいと考えています。少し表現は悪くなりますが、『Win-Win』というのは言い方としてはきれいですが、あまりいい形ではないと思ったりします。むしろ、相手のWinを重視すれば、長期的には当社にとって良い関係が築ける。それだけの余裕もあるというのが岡三証券グループだと考えています。

にも利益がもたらされ、その延長線上で当社と中長期的なお付き合いをしていただける。では、『Win-Win』で利益が半分ずつではどうでしょう。岡三証券ももうかっているなと思われてしまったら、こんな関係は成り立たないのではないのでしょうか。お客さまやアライアンス先に利益をもたらすことで、中長期的な視点で当社にも利益がもたらされる。そのような関係を築くことで、私たちや証券業界にとってより良い未来を築いていきたいのです。

グループ総合力と業界全体を見据えたアライアンス、これらの独自性を発揮した先に、私たちの未来であり存在価値があると確信しています。岡三証券グループは、株主さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまに中長期的な視点でファンになっていただける企業を目指していきます。今後とも引き続きご支援賜りたくお願い申し上げます。

2016年 9月



岡三証券グループ中期経営計画

対象期間 2014年(平成26年)4月から2017年(平成29年)3月までの3年間
経営哲学 お客さま大事

定性目標	(1) 投資アドバイスのプロフェッショナル集団を目指す (2) 働きがいがあり、より一層大きな「誇り」を持てる企業とする (3) 上記(1)、(2)の結果として企業価値を高め、上場企業としての責務を果たす
定量目標	(1) 連結純資産 2,000億円(最終年度) (2) 連結ROE 10%(安定的な達成)
	創業100周年(2023年4月)までの目標 グループ預り資産 10兆円 グループ口座数 100万口座

個性や適性を確認するようなやり方をしています。一人ひとりの個性を見極めて、それぞれが自分でお客さまとの向き合いかたに気づかせていくことを手伝っていくというのが私たちにとっての教育です。お客さまに喜んでいただくためにはどうしたらよいかを考え、実践することこそが働きがいにつながり、それが蓄積されて仕事に誇りを持てるようになる、定性目標にはそのような企業への変革を目指す意図を込めています。

定量目標としては、2017年3月期末の連結純資産2,000億円および連結ROE 10%の安定的達成を掲げています。しかし、これらは数値として追い求めて達成するのではなく、投資アドバイスのプロフェッショナルとしての取

り組みを続けることで、自然に達成されなくてはならないと考えています。社員はお客さまに投資アドバイスのプロフェッショナルとして役割を果たし、経営としてはその社員が誇りをもって働くことのできるプラットフォームを提供できる、そうすれば自然と企業価値は上がるはず。そして、これらの数値目標はその結果として達成できる、この因果関係が大事だと社員には伝えていきます。

現中期経営計画の総仕上げを進めつつ、新しい中期経営計画の策定に着手しています。来年には100周年を見据えた中長期のグランドデザインと合わせて、グループの将来像をお示しできればと考えています。

岡三証券グループの価値創造モデル



2016年3月期のハイライト

決算のポイント

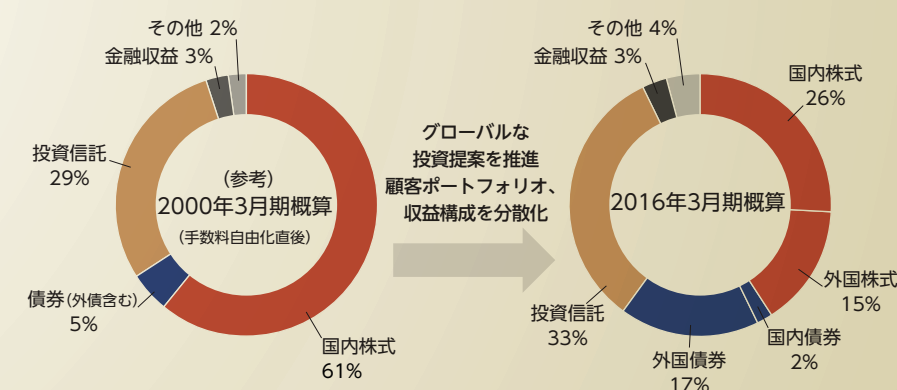
当年度における当社グループの営業収益は、前年度比12.4%減の829億27百万円となりました。国内株式等の手数料や投資信託の残高に係る信託報酬が増加しましたが、投資信託の募集売出しや外国株式の取扱いが減少したことが影響しました。

販売費・一般管理費は、取引関係費の増加などで前年度比0.5%増の674億59百万円となりました。一方、営業外収益は持分法による投資利益の計上等により36億68百万円、特別利益は投資有価証券売却益等により18億7百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年度比36.1%減の173億96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同21.5%減の110億68百万円となりました。

岡三証券

収益構造の変化 (岡三証券2000年3月期比)

- ◎グローバルな投資提案を推進し、投資信託、外国株式・債券が増加
- ◎国内株式への依存度は2割～3割程度に低下
- ◎顧客ポートフォリオと収益構成が多様化、分散化

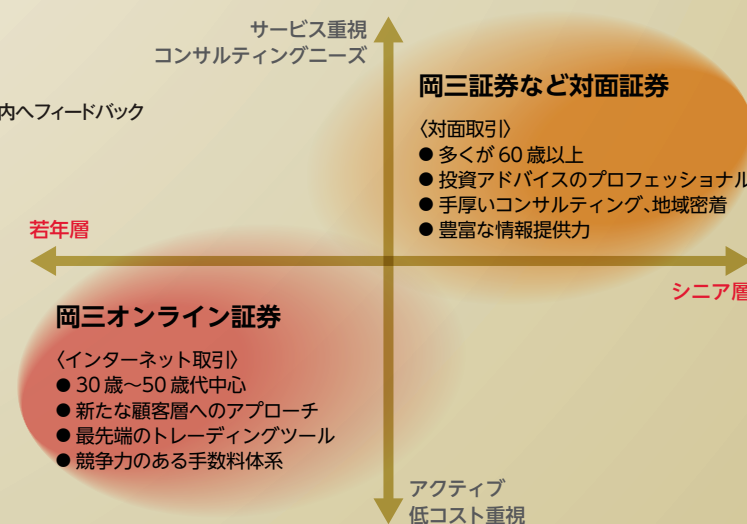
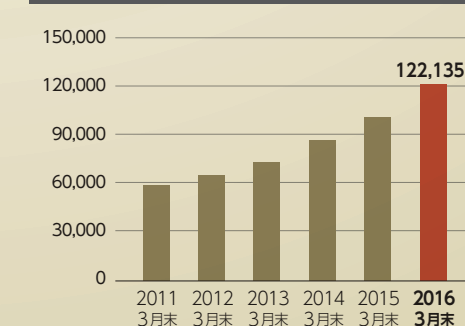


岡三オンライン証券

オンラインビジネスでの顧客創造

- ◎対面チャネルと異なる潜在顧客層へのアプローチ
- ◎オンラインチャネルにおける岡三ブランド浸透の最前線
- ◎先進的なツール、最新のネットビジネス戦略の知見をグループ内へフィードバック

岡三オンライン証券の口座数 (口座)

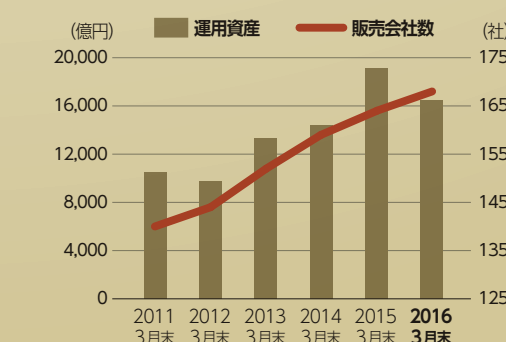


岡三アセットマネジメント

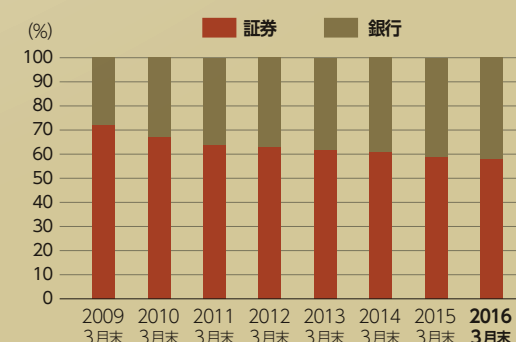
アセットマネジメントビジネス戦略

- ◎確定拠出年金は一層の拡大が期待できる。資産運用ビジネスは成長産業
- ◎銀行窓販も定着しつつあり、岡三アセットマネジメントの販売会社168社のうち、70社が銀行
- ◎グループ外の販売会社網を拡大中。運用残高の半分は岡三証券以外。岡三ブランド浸透へ

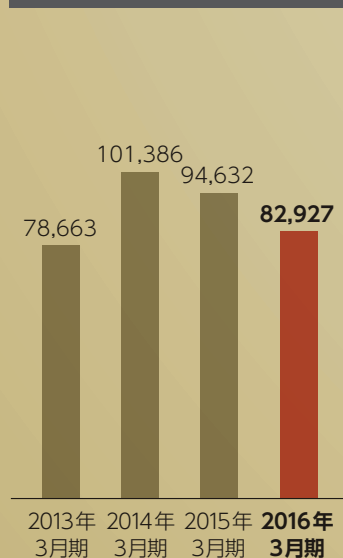
運用資産と販売会社数の推移



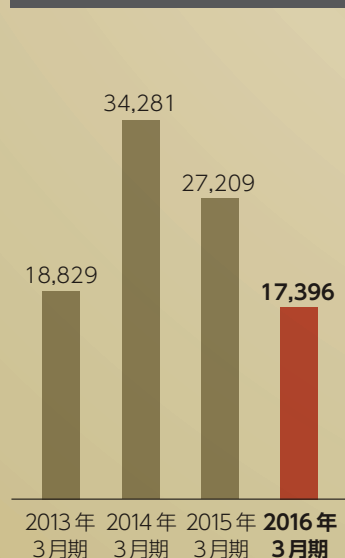
販売会社の構成比



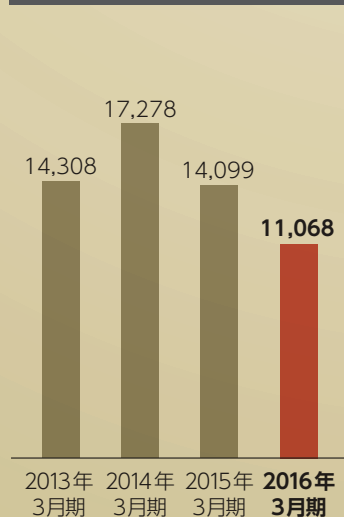
営業収益 (百万円)



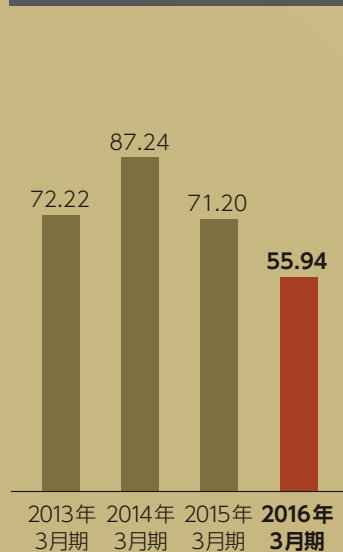
経常利益 (百万円)



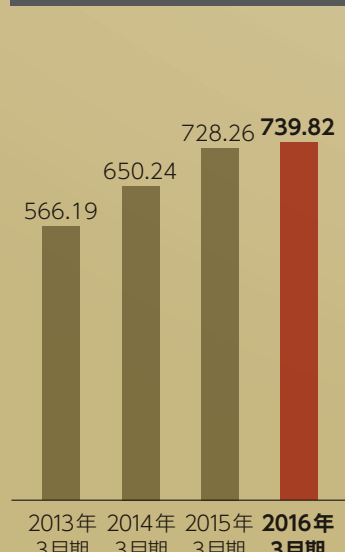
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)



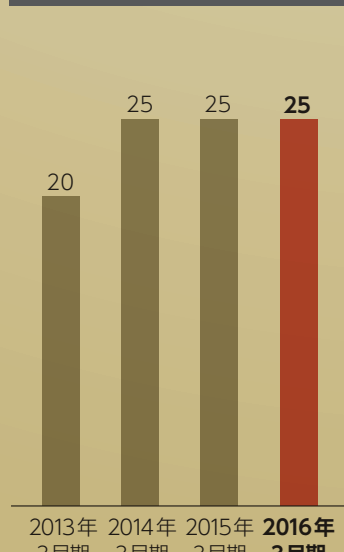
1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり純資産 (円)



1株当たり配当額 (円)



岡三証券



投資情報提供力の強化に努め、
最高の資産運用サービス提供
を目指します

岡三証券
取締役社長 新堂 弘幸

1981年当社入社、2003年取締役就任。
営業本部や人事部門の担当、岡三証券株式会社の営業本部長を歴任し、2014年4月より現職。

証券会社の経営環境を語る上で、「わが国の証券市場を取り巻く環境は大きく変動している」という表現がよく使われます。例えば1980年代の後半以降では、バブル経済の隆盛から破綻、平成不況やネットバブルなどの出来事があり、その度に市場も乱高下してきました。

最近の10年程度を振り返ってみますと、2008年にリーマン・ショック、2010年に欧州危機やアラブでの大規模反政府デモの拡大、2011年に東日本大震災が起こり、2013年には日銀による大規模量的金融緩和の実施、さらに2016年に入るとわが国で初のマイナス金利政策が導入され、6月にはイギリスで国民投票によるEU離脱が決定されるなど、かつては10年に一度あるいは20年に一度でしか起こらなかったような大きなイベントが、わずか2～3年ごとに起きています。証券市場を取り巻く環境は、更にスピードが増して変化しています。

このように変化の激しい環境におきまして、2000年代以降、「貯蓄から投資へ」というスローガンの下、証券業界を挙げて証券投資の普及に努めてまいりました。わが国の個人金融資産の推移を見てみますと、2016年3月末で1,706兆円、2000年末の1,394兆円から約300兆円増加いたしました。また、この期間、株式・投資信託の残高は195兆円から245兆円に約50兆円増加いたしました。

しかしながら、株式・投資信託の個人金融資産に占める割合は2000年末、2016年3月末のいずれも約14%でほとんど変化は見られません。ある程度の投資家の参入や退出があるにせよ、わが国で証券投資を行うのは1割強の方々に限られているというのが実情であります。投資家層に大きな構造変化を起こすまでには至っておらず、現時点でも道半ばという状況にあります。どうすれば様々な層の方に証券投資へ興味を持っていただけるのか。これは証券会社にとって大きな課題であります。

証券投資未経験の方に限らず、現在投資を行っている方でも複雑な世界情勢や金融市場の激しい動きを前にして強い不安をお持ちだと思います。あるいは投資に興味はあるけれども、ネット社会には情報が溢れていて、何をどのタイミングで買えばいいのか、ご自分だけではなかなか決めづらいのかもしれない。証券投資をためらう理由は数多くあると思います。そうした不安を一つ一つ取り除き、お客さまの大切な資金を証券市場に振り向けていただき、安心して資産運用できる環境を整えることが証券会社の使命であります。

私どもは対面営業を主力とする専門証券として、長年に亘り地域に密着した営業活動を行ってまいりました。資産運用に関してお客さまが今何を望んでいらっしゃるのか、お客さまのご希望に沿うためにはどのような商品をどのタイミングで提案させていただくべきなのか、それぞれのお客さまのご要望に対して、常に最善の商品をタイムリーにご提案すべく努力してまいりました。こうして積み上げてきた経験、ノウハウこそが私どもの強みであります。

90年代後半から始まった日銀の超低金利政策は、大規模量的緩和政策を経て、マイナス金利政策の導入に至りました。預貯金や国債など元本が保証された金融商品で、金利収入を得られるものが非常に限られる状況となった現在、もはや安全資産だけでは資産を増やせない時代となりました。

一方でマイナス金利下においても成長している企業、業績好調で配当を増やす企業は少なくありません。更に海外へ目を向けると、成長企業や高金利債券など魅力ある投資対象が国内以上に数多く存在しています。資産運用を考える上で、

証券投資が一段と重要性を帯びてまいりました。内外の数ある投資対象のどこに資金を振り向けるべきか。今こそ私どもの強みが活きる時代であると考えます。

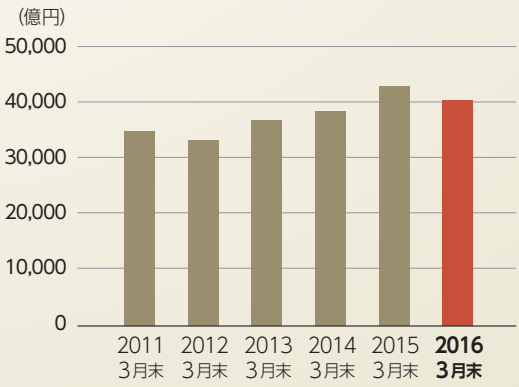
岡三証券グループ前会長の加藤精一が繰り返し説いていた「お客さま大事」「人(ひと)大事」「仲間大事」という言葉は、役職員一人ひとりの心に深く刻み込まれています。インターネットが隆盛を極める現代においても、会社経営の根源は「人」であります。お客さまに最高の資産運用サービスを提供し、当社に係わる全ての方々に満足いただき、証券市場における存在感を高めることが、岡三証券グループの企業価値向上につながってまいります。今後も役職員一丸となって専門証券ナンバーワンを目指し、更なる高みを目指してまいりたいと考えております。

Topics ● 営業拠点を新設、リニューアル
営業拠点の拡充、じっくりご相談いただける店舗づくりを進めています

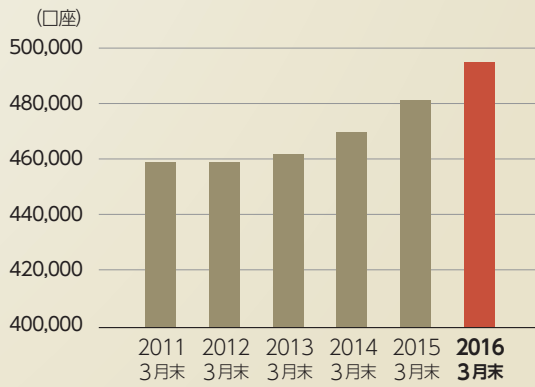
- 2015年7月、八千代支店(千葉県八千代市)を開設しました。近隣の方々の身近な場所として、地域に根ざしたサービスをご提供してまいります。
- 2015年度においては尾鷲支店および伊賀上野支店を新築移転したほか、虎の門支店および福岡支店を移転リニューアルしました。コンサルティングスペースやセミナールームもさらに充実した店舗で、お客さまのご来店をお待ちしています。



預り資産



口座数



岡三オンライン証券



「お客さまの“声”をカタチに」を
スローガンに、商品ラインアップや
サービス拡充を図っています

岡三オンライン証券
取締役社長 大杉 茂

1989年当社入社。

当社広報部長、岡三オンライン証券株式会社の監査役、常務取締役を経て2014年4月より現職。

岡三オンライン証券は、インターネット専門の証券会社です。日本株、先物・オプション、投資信託などの伝統的な金融商品だけでなく、岡三証券グループでは従来取り扱っていなかった金融商品として、FX（外国為替証拠金取引）、CFD（株価指数証拠金取引）など、幅広い商品ラインアップを取り揃えています。また、高機能で使いやすい取引ツール、豊富な投資情報、業界最低水準の取引手数料など、ネット証券ならではのサービス提供により、新たな投資家層の開拓に努めています。当社は設立以来、「お客さまの“声”をカタチに」をスローガンに顧客の要望に耳を傾け、その実現に努めてきました。その結果、特に取引ツールにおいては外部より高い評価を受けています。これら蓄積されたノウハウ、技術は逐次、グループへフィードバックしています。

Topics ● 2016年1月、おかげさまで創業10周年 インターネット専門証券として特色あるサービスをご提供してまいります

最先端のトレーディングツールや低コストでのサービス提供などを特色とし、岡三証券グループのインターネット専門証券会社として、12万人を超えるお客さま(2016年3月末時点)にご愛顧いただいております。2016年2月11日には、創業10周年を記念して「お客さま感謝イベント2016 in 東京」を開催しました。



お客さま感謝イベント 2016 in 東京

2015年度は、チャイナショック以後の不透明さが増した市場環境において、よりきめ細かい投資情報の提供が重要との認識のもと、ネット動画やSNS等を利用した配信体制の強化に努めました。

サービス面においては、アンケートやコールセンター等を通じて寄せられた顧客要望を取りまとめ、毎月CS（顧客満足）会議を開催し、その実現を図っています。当年度は、先物取引において資金効率の良い取引となる「アクティブ先物取引」を導入したほか、2016年1月に制度導入されたジュニアNISAへの対応、取引所FXシステムの全面更新等を推進しました。

また、引き続き各種取引ツールの機能拡充に努めました。高機能取引ツール「岡三ネットトレーダー」シリーズが、株のSNSサイト「みんなの株式」において「取引ツール部門」で3年連続第1位に選ばれるなど、当社取引ツールは高い評価を得ています。一方で、より簡易でシンプルな取引ツールを望む要望が多いことから、「簡単・お手軽・易しい」をコンセプトとした新たな取引ツールの開発を進めました。

当社は2016年1月に創業10周年を迎えましたが、オンラインチャネルの重要性はこれからますます高まっていくことが確実です。お客さまのニーズに真摯に向き合うなかでさらに高度なノウハウを蓄積し、サービスに磨きをかけてまいります。

岡三アセットマネジメント



「すべてはファンドのために」を
経営理念に、資産運用サービス
向上に努めています

岡三アセットマネジメント
代表取締役社長 金井 政則

1977年当社入社、1994年当社取締役就任。

商品部門、企画部門、岡三証券株式会社の法人営業部門やトレーディング部門などの担当を歴任し、2014年6月より現職。

岡三アセットマネジメントでは、主に投資信託の設定・運用や年金基金等の運用受託を事業内容としており、1964年に前身の日本投信委託株式会社が設立されて以来、For the Fund（すべてはファンドのために）の経営理念のもと、運用力を磨いてきました。2008年には岡三投資顧問株式会社と合併して現社名となり、名実ともに岡三証券グループにおけるアセットマネジメントビジネスを一手に担っています。

現在では、販売会社網はグループ内外の168社（2016年3月末時点）に及び、当社のファンドは全国で広く販売されています。拡大する資産運用ニーズに的確に応え、より良い商品・サービスの提供に日々努めています。

Topics ● 本年度2つの評価会社によるアワードを受賞 運用パフォーマンスのさらなる向上に努めてまいります

- 2016年1月、「Morningstar Award『Fund of the Year 2015』」において、「日本好配当リバランスオープン」が優秀ファンド賞(国内株式中小型部門)を受賞
- 2016年3月の「リッパード・ファンド・アワード・ジャパン2016」において、「中国 A 株オープン」、「チャイナ・ロード」、「ブラジル消費関連株オープン」の3ファンドが各分類ごとの最優秀ファンド賞を受賞



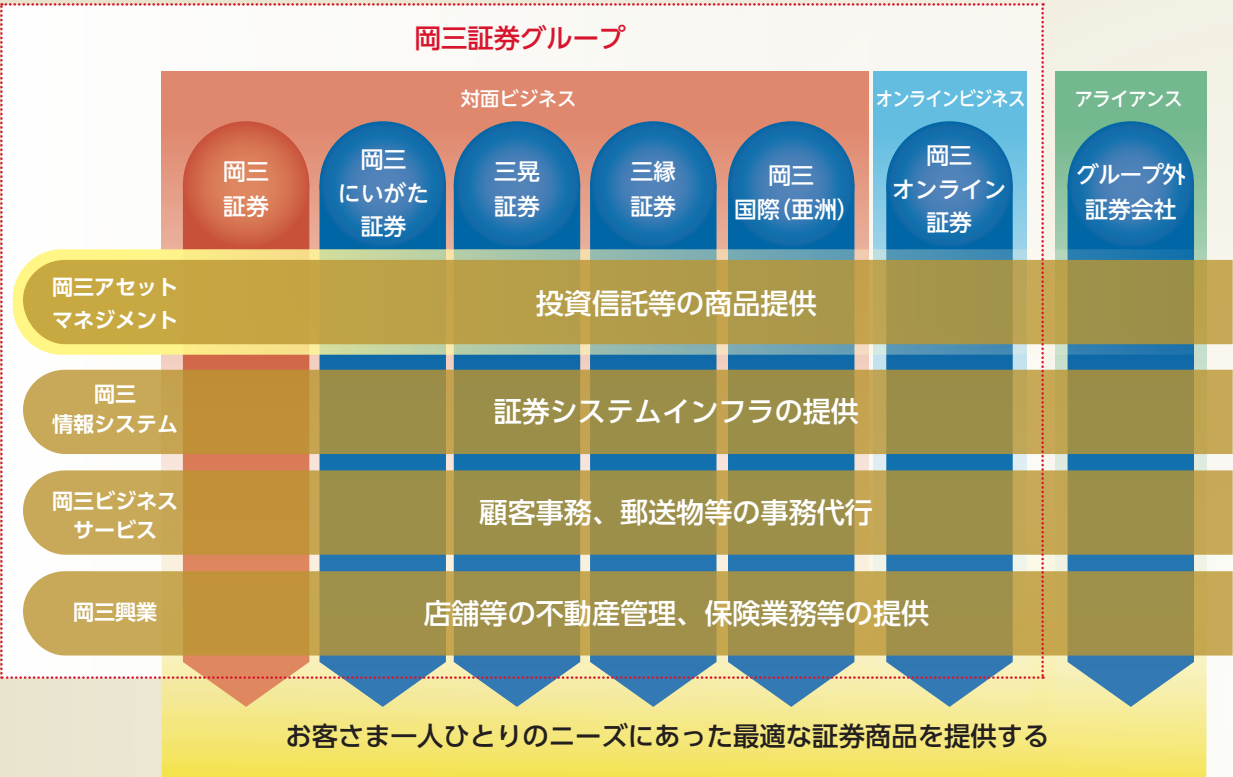
リッパード・ファンド・アワード授賞式

2015年度においては、資産運用およびリスク管理の高度化への対応、投資者の信頼および安心を確保するための内部管理態勢の強化を目的として、2015年4月に機構改革を実施しました。具体的には、運用企画部を新設し、運用各部を投資対象資産別に再編することで、運用業務効率化を図りました。また、投資者の皆さまにタイムリー且つ正確な情報を発信するため、投資調査部を投資情報部に改組したうえで広告審査部を新設したほか、海外での運用ビジネスを視野に入れ国際業務開発部を新設しました。

運用部門における実績といたしましては、運用パフォーマンスの向上及びスチュワードシップ活動に取り組み、「リッパード・ファンド・アワード・ジャパン2016」、「Morningstar『Fund of the Year 2015』」、「R&Iファンド大賞2016」において延べ7ファンドがアワードを受賞しました。また、商品部門においては、投資者の皆さまのニーズにお応えするため、28ファンドを新たに設定しました。このほか、営業部門においては販売チャネルの拡充、管理部門においてはリスク管理態勢および内部管理態勢の一層の強化に取り組むなど、全社的に不断の改革を推進しております。

グループ体制

グループ体制図



・岡三証券・岡三オンライン証券・岡三アセットマネジメント

P21～P24をご参照ください。

その他の証券会社

・岡三にいがた証券

岡三にいがた証券は、新潟県を本拠とする証券会社としては最大手の地域証券会社です。1899年新潟県長岡の地に創業し、1944年株式会社組織の丸福証券となりました。1971年からは岡三証券と業務提携し、総合証券と変わらないサービスを提供できる体制を整えました。2013年には、岡三証券グループの証券会社であるとともに、地域に根ざし地域とともに歩む会社であることをより明確にするため、現在の社名へと変更しました。県内13店舗を拠点に、岡三証券グループのネットワークを生かした質の高い情報・商品・サービスの提供を通じて、地域の皆さまの資産形成に貢献できるよう努めています。

・三晃証券

三晃証券は、東京都渋谷区に本社を置き、首都圏を中心に地域密着型の証券ビジネスを展開しています。1953年の創業で、1980年に岡三証券グループの一員に加わり、2002年には東京証券取引所の総合取引参加権を取得しました。また、地域密着型証券ビジネスに加えてディーリング業務にも特色があり、2007年にディーリング専用のトレーディングセンターを開設するなど、環境の変化に対し素早く柔軟に対応しています。

・三縁証券

三縁証券は、2010年に三重県桑名市の旧・六二証券と岐阜県大垣市の旧・大石証券の合併によって誕生しました。旧2社はともにお客さま一人ひとりに合致した商品・サービスの提供に努め、ご支持をいただいていたが、合併を機に両社の経営資源とノウハウを結集し、安定した経営基盤の構築と商品・情報提供サービスの更なるレベルアップを図りました。また、同年の広島県三原市への進出を足掛かりに、東海地方を中心とした地域から西日本エリアにまたがるマーケットにおいて、「地域連合」による地方証券会社としての新たなビジネスモデルの構築に努めています。

・岡三国際(亜洲)

岡三国際(亜洲) 有限公司は、岡三証券の海外現地法人として1976年に香港で設立されました。1984年には香港証券取引所の取引資格を取得し、香港・中国株の売買機能も有しています。現在では、香港を初めとするアジアの機関投資家、個人富裕層向けに日本株ビジネスを展開するだけでなく、日本国内の投資家向けに香港・中国株式の売買仲介業務も担うなど、国内外のお客さまのニーズに積極的に対応しており、グループのアジア戦略拠点として重要な地位を占めています。

システム会社

・岡三情報システム

岡三情報システムは、岡三証券グループのシステム開発の中心を担う企業として、1980年に設立されました。同社は、激変を続けるわが国の金融・証券市場の環境変化において、安全で確実・かつ便利なシステム・サービスの提供を使命とし、現在、岡三証券を始め国内外15社に証券業

務システム・サービスを提供しています。また、長年にわたり蓄積した金融・証券システムに関する様々な知見を基に、グループ内外で証券業務に関するトータル・ソリューションの提案を行っています。

その他のグループサポート会社

・岡三ビジネスサービス

岡三ビジネスサービスは、岡三証券をはじめとするグループ各社のバックオフィス業務に係る事務受託および人材派遣事業を営む総合サービス会社として1996年に設立されました。長年にわたり培った証券業務等の専門知識集団として、多様化するニーズに対応しています。

・岡三興業

岡三興業は、岡三証券グループのビジネスサプライ部門として1954年に設立されました。グループの不動産管理・賃貸業務のほか、グループ各社従業員の福利厚生に関する業務、不動産売買仲介業務、保険代理店業務、リース業務などを担っています。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

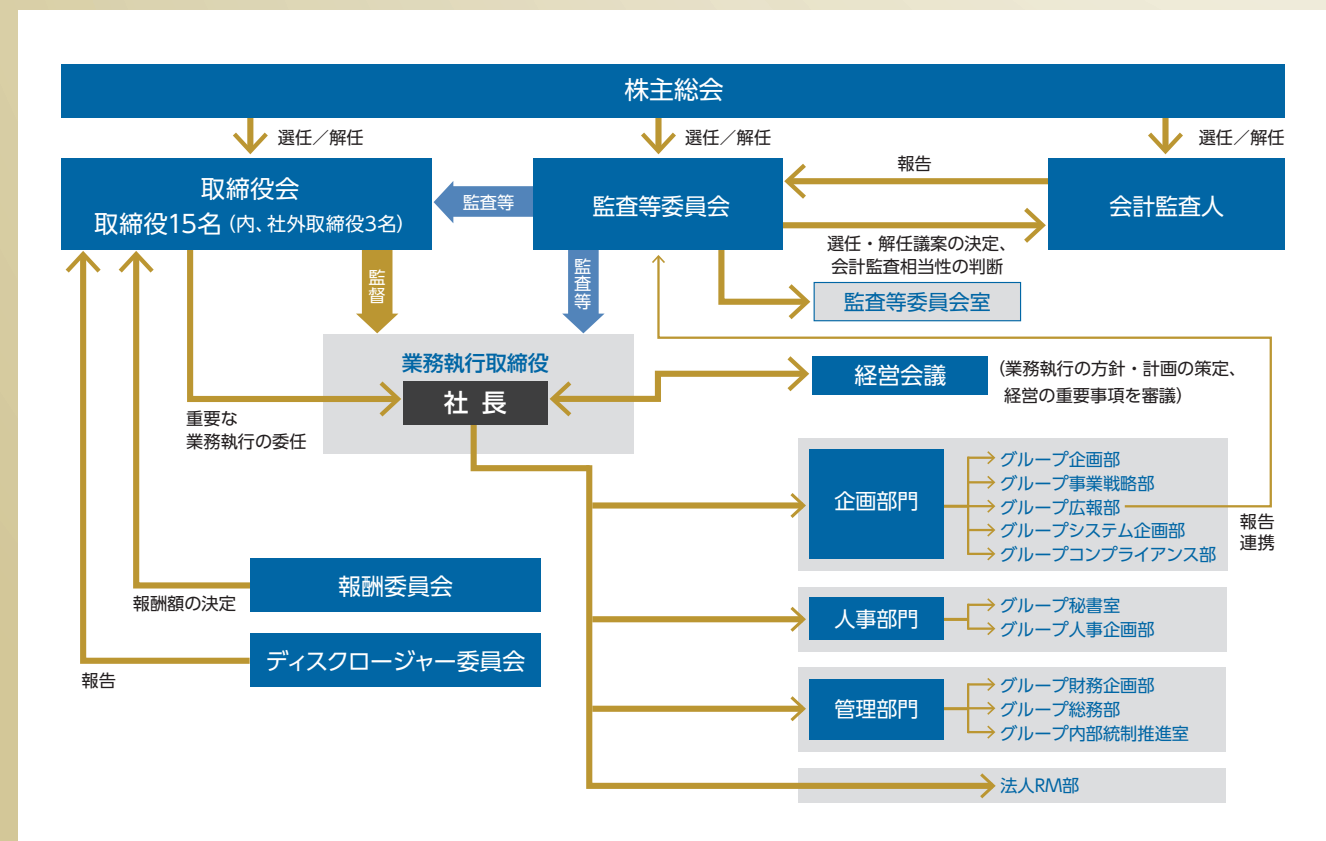
当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題の一つとして位置付け、株主の権利・平等性の確保、適確かつ迅速な意思決定ならびに業務執行の体制および適正な監督・監視体制の構築を図ることにより、株主に対する受託者責任・説明責任を果たすとともに、ステークホルダーとの良好な関係を構築してまいります。

なお、当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え

方および方針に関する「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、当社ウェブサイトにおいて公表しております。

岡三証券グループ コーポレートガバナンス・ガイドライン

http://www.okasan.jp/company/governance/pdf/governance_g.pdf



コーポレートガバナンス体制の特徴

当社では、監査等委員会設置会社の体制を採用することにより、社外取締役の経営参画による意思決定の透明性向上ならびに監査・監督機能の強化を図っております。

經營監視体制

当社は監査等委員会設置会社の体制を採用しており、監査等委員の総数は5名（うち、常勤2名）、うち3名は社外取

締役であります。監査等委員は監査等委員会を構成し、監査等委員会規程に基づき、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、監査等委員会として監査意見を形成します。また、取締役会他重要な会議等への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行状況について監督しております。さらに、会計監査人、内部監査担当部署と相互連携を図り、適切な監査の実施に努めております。

業務執行体制

業務執行体制につきましては、経営上の最高意思決定機関としての取締役会が、法令および定款に定められた事項の決定ならびにグループ経営戦略の立案および統括を行い、取締役社長が取締役会決議に基づく業務執行および全般統括を行う体制を敷いております。取締役会については、取締役の員数を15名（内、監査等委員である取締役5名）とし、迅速な意思決定を可能とする体制としております。

また、「経営会議」を設置し、統一的かつ機動的な経営戦略を立案する体制を構築しております。

社外取締役について

当社は3名の社外取締役を選任しており、いずれも監査等委員に就任しております。

社外取締役 成川哲夫氏は、経営者としての豊富な経験および企業経営に関する高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

社外取締役 比護正史氏は、大学院法務研究科教授および弁護士としての専門的見地および企業法務の分野における高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

社外取締役 河野宏和氏は、経営管理に関する専門的見地および高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

また、各社外取締役と当社との間に特段の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役の独立性判断について、会社法が定める社外取締役の要件および東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」で示された独立性基準を基本要件として当社の基準を制定しております。

取締役の報酬について

(報酬の構成)

取締役の報酬は、毎月固定的に支給する定期報酬と業績に連動する臨時報酬、会社の中長期的な企業価値向上・持続的な成長に対するインセンティブ要素として付与する株式報酬型ストックオプションによって構成しております。

(報酬決定に当たっての手続)

取締役の報酬を公正かつ客観的に決定するため、任意の諮

問機関として報酬委員会を設置しております。同委員会を構成する委員は、代表取締役、グループ人事企画部担当、グループ財務企画部担当、監査等委員取締役、弁護士または税理士のうち社長により任命された者で、委員数は3名以上5名以下の構成となるよう選定しております。委員の任命は、社長が適任者を指名し、取締役会に諮ったうえ決定しております。報酬委員会はその監督機能・責務を十分に果たし、取締役の報酬決定にかかる透明性・客観性・公正性を確保するよう努めております。

(報酬決定に当たっての方針)

取締役の報酬の決定に当たっては、役位・職務・在任期間に依りて相応しいものとするほか、会社の持続的な成長・企業価値の向上・優秀な人材の確保を妨げない報酬水準となるよう配慮し、会社業績および従業員給与とのバランス、さらには世間水準等を勘案しその報酬額を決定しております。

臨時報酬の決定に当たっては、会社目標に対する達成状況と連動させるとともに、役位・職務・在任期間に応じ、世間水準や従業員賞与とのバランスを勘案することで、健全かつ適切なインセンティブとして機能するよう報酬額を決定しております。

株式報酬型ストックオプションの付与に当たっては、中長期的な視点に立ち、会社の持続的な成長を実現するための動機付けとすべく、健全かつ適切な報酬額を決定しております。

内部統制システム

当社は、業務を適正に遂行するための内部統制システムの維持ならびに強化を経営上の重要事項と位置付けております。その有効性を高め、経営リスクの低減および不正の防止等、業務の適正の確保に資することを目的として、社内にグループコンプライアンス部を設置しております。グループコンプライアンス部は、年度毎に監査計画を作成し、当該監査計画に基づき定期的に実地監査を実施するとともに、必要に応じ書面監査を実施しております。監査結果は、監査報告書を作成して、グループコンプライアンス部担当役員より取締役会に定期的に報告しております。

また、内部監査担当部署と監査等委員会との連携状況として、グループコンプライアンス部と監査等委員会は、内部監査終了後の報告会を通して意見交換や、また、定期的に会合を開催し情報の共有を図るなど相互に連携し、内部統制の有効性の向上に努めております。

お客さま満足の上

当社では、創業以来「お客さま大事」の経営哲学を堅持してまいりました。
証券ビジネスにおいて、お客さまのニーズに誠実に向き合うことは最大の使命であり、
持続的な企業成長のために不可欠であるとの認識のもと、グループをあげてお客さま満足の上に取り組んでおります。

お客さま一人ひとりに合ったコンサルティング

当社グループの中核事業は証券ビジネスであり、その中でも主軸となっているのが対面ビジネスであります。
金融市場のグローバル化や複雑化、金融商品の多様化が進むなか、対面ビジネスが果たすべき役割は大きくなっています。世界にふたつとないお客さまの人生に全力で向き合い、それぞれの異なるニーズに対してプロフェッショナルとしての的確なアドバイスをお届けするためには、対面で信頼関係を築きながらお客さま一人ひとりに合ったコンサルティングをご提供することが必要不可欠です。岡三証券をはじめ、対面ビジネスを展開するグループ証券各社においては、プロフェッショナル人材の育成ならびに商品・情報提供力の強化に日々取り組んでおります。

「情報の岡三」としての付加価値

証券ビジネスにおいて、情報力は生命線であり、付加価値の源泉であります。グループ中核の岡三証券においては、国内外の金融市場の情報を「岡三グローバルリサーチセンター」を中心に収集し、独自の視点で練り上げた投資情報を一元的に発信しています。これらの情報は対面ビジネスのチャネルでお客さまにお届けしているほか、オンラインチャネルでの情報提供も強化しています。
また、全国の拠点ではセミナーによる情報提供も積極的に
行っており、投資情報はもちろんのこと相続や税制など様々なテーマを切り口に、お客さまにお役立ていただける情報を厳選して発信しています。

店舗機能の強化

対面ビジネスを展開するグループ証券各社では、お客さまとの接点となる営業拠点の機能強化に取り組んでおります。
中核となる岡三証券では、平成27年度において新築を含む計4店舗のリニューアルを実施しました。各店舗では、コンサルティングスペースやセミナールームの充実など、じっくりご相談いただける店舗、お客さまにお役立ていただける情報を積極的に発信する店舗づくりを推進し、地域に根ざしたサービスのご提供に努めております。

お取引ツールの充実およびマルチデバイス対応

当社グループでは、オンラインチャネルのニーズにも的確にお応えするため、トレーディングツールの機能強化に注力しています。
インターネット専業の岡三オンライン証券においては、徹底的にリサーチしたお客さまのニーズを取り込み、高度な発注機能を備えたトレーディングツールをご提供しています。また、スマートフォンやタブレットなどのデバイス向けにも高機能ツールを多数ご用意しています。
一方で、対面ビジネスを主力とする岡三証券においても、多様化するお客さまニーズにお応えし、複数のデバイス向けにトレードツールをご用意するなどオンラインチャネル向けサービスを強化しております。



危機管理体制

統合リスク管理

危機管理体制につきましては、当社が直面する損失の危険（リスク）を網羅的に把握するとともに、各主管部署が行うリスク（事務・流動性・システム・セキュリティ・風評・災害・労務・法務・市場の各リスク）管理の適正性をモニタリングすることによって、リスクを適正に管理できるよう、「統合リスク管理規程」に基づく体制整備に努めております。一方で、リスクのコントロールが困難であり、当社の業務遂行への影響度が大きいと思われる事案に対しては、別途、事業継続計画を定めて対応することとしております。
なお、当社グループの中核企業である岡三証券株式会社では、「事業継続計画(BCP)の策定」および「危機対策本部

の設置」によるリスク管理体制を構築しております。同社では、「人命の優先」「優先する業務」「目標復旧時間」など、事業継続計画に係る基本方針を示すとともに、同社および重要なステークホルダーの生命・資産の保全と利益の保護を図るため業務継続体制規程を整備しております。さらに、想定する各危機について危機対策本部、同事務局及び関係各部において、初動対応、役職員の安否確認等の対応マニュアルの整備に努めるとともに、BCPのテスト、訓練、点検およびモニタリング等により有効性の維持に努めることとしております。自然災害、システム障害、情報漏洩、風評被害、犯罪及び事故等の多様な危機的状況の発生の際には、取締役社長を本部長とする危機対策本部を設置し、被害を最小のものとすべく迅速な対応を図ることとしております。

役員紹介 (平成 28 年 6 月 29 日現在)

取締役 (監査等委員である取締役を除く)

重要な兼職の状況

取締役副会長	加藤 哲夫	岡三証券株式会社 取締役
取締役社長	新芝 宏之	岡三証券株式会社 取締役
専務取締役	野中 計彦	—
取締役	新堂 弘幸	岡三証券株式会社 取締役社長
取締役	村井 博幸	岡三証券株式会社 常務取締役
取締役	早川 政博	岡三証券株式会社 取締役
取締役	金井 政則	岡三アセットマネジメント株式会社 取締役社長
取締役	吉野 俊之	岡三情報システム株式会社 取締役社長 岡三オンライン証券株式会社 取締役会長
取締役	寺山 彰	岡三証券株式会社 専務取締役
取締役	武宮 健二郎	岡三にいがた証券株式会社 取締役会長兼社長

監査等委員である取締役

重要な兼職の状況

取締役	岩木 徹美	
取締役	夏目 信幸	
社外取締役	成川 哲夫	
社外取締役	比護 正史	
社外取締役	河野 宏和	スタンレー電気株式会社 社外取締役

執行役員 (取締役兼務者を除く)

執行役員	田中 充
執行役員	国広 昭彦
執行役員	辻 和彦
執行役員	榊 芳男
執行役員	森 利勝
執行役員	江越 誠

人材戦略

当社では、2014年4月策定の中期経営計画において、「投資アドバイスのプロフェッショナル集団を目指す」こと、さらに「働きがいがあり、より一層大きな「誇り」を持てる企業とする」ことを掲げております。これらを実現させるための施策を立案、推進することで、当社グループのビジネスにおいて最も重要な資源である「人材」力の向上を図っております。

働きがいのある会社NO.1に向けて

当社の経営哲学である「お客さま大事」を実践するにあたっては、働くことに「誇り」を持った人材を育てることが重要と考えております。例えば中核企業の岡三証券では、顧客利益や営業基盤拡大への貢献度を重視した業績考課制度、ベースアップなど一層の待遇向上、人事部門による社員ヒアリングといった施策を推進しております。



◀新入社員研修の様子

ダイバーシティへの取り組み

当社グループでは、多様な人材が活力と成長を産むとの考えのもと、ダイバーシティへの取り組みを行っております。特に、近年では女性の一層の活躍のための取り組みを重点的に推進するにあたり「女性活躍推進プロジェクトチーム」を発足させ、職務範囲を工夫して育児環境に合わせた柔軟な働き方を可能とする新勤務体系の導入や、育児短時間勤務・所定外勤務免除の対象者の範囲の拡充、再入社支援制度の整備などの実現に至っています。

また、障がいのある方々も活躍し、社会的自立を実現できるよう、法定水準を上回る雇用を確保しています。



支店リテール営業
瀬戸 智之

岡三証券は、若手社員であっても努力次第でお客さまの信頼を得て、活躍できるのが魅力です。私は2年目で首都圏地区の営業社員の中で「MVP」を受賞し、3年目の初めにはこれまでの実績が評価され、「若手社員相談会」で講師役を務める機会をいただきました。これらは私にとって、とても印象に残るうれしい出来事でした。

私がいつも意識していることは「情報に敏感であること、そして思考を止めないこと」です。証券ビジネスにおいて「情報」は生命線と言えます。社内のアナリストやエコノミスト、上司や先輩から貪欲に情報を収集し、提案活動に活かしています。このスタンスを貫き、高い目標を常に実現できる人材になりたいと考えています。



首都圏法人営業
高橋 美南

入社面接時の岡三証券の印象は、皆雰囲気がとても温かく、面接でも自分自身を素直に出すことができました。

その印象は今も変わっておらず、入社後なかなか成果を出せず自分の力不足に落ち込んでいた時、上司は「周りとは比べずに自分のペースでやっていけば必ず結果はついてくる」と励ましてくださり、私を信じて待っていてくれました。

今後の目標は、私がしてもらったように後輩社員を支え、育ててあげられる存在になることです。岡三証券には育ててくれる上司、先輩社員がいます。その社風を引き継いでいけるよう、私自身が法人営業のプロフェッショナルとして成長していきたいと思っています。

多彩な人材育成プログラム

「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を体現するため、当社グループでは多彩な人材育成プログラムの整備に努めております。

中核企業の岡三証券では、知識・技能や倫理観を兼ね備えたバランスの取れた人材を育成するため、様々な知識研修や能力開発研修を実施しています。将来を担う新入社員に関しては、1年間程度を実質的な研修期間と位置付け、集合研修だけでなく、人材育成拠点と位置付ける一部の店舗に集中的に配属

し、専任トレーナーが手厚くフォローしてOJTを推進するといった仕組みも取り入れています。また、階層別研修に加え、縦割りでのグループ研修やマネジメント力向上のための研修などを行っているほか、講座選択受講型の社内研修制度も整備しています。資格取得の支援も積極的に行っており、AFP資格の保有者は約700名、証券アナリスト資格は約150名、プライマリープライベートバンカー資格は約30名などとなっています。



CSR活動

岡三証券グループでは、お客さま、社員、株主等、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループを目指し、事業活動を通じたCSR(企業の社会的責任)活動に取り組んでおります。

地域応援ファンドによる寄付活動

岡三アセットマネジメントでは、同社が設定・運用する地域応援ファンドの信託報酬の一部を地域社会のために寄附しています。社会福祉などの支援を目的とするファンドでは、児童福祉施設等への福祉車両の寄付や、保育所への絵本の寄付などを実施しています。このほか、自然環境の保護や地域産業の支援を目的としたファンドなども設定・運用しており、地域社会への継続的な貢献に取り組んでいます。



▲ 寄付した福祉車両および絵本



▲ 日本橋キッズタウン



▲ みえこどもの城 キッズおしごと広場

デジタルドームシアターでの小学生向け学習上映の実施

岡三証券グループでは、創業90周年事業の一環として、2013年9月、創業の地である三重県津市に、世界最高水準の映像表現力を誇る「岡三デジタルドームシアター 神楽洞夢(かぐらどうむ)」を設置しました。「神楽洞夢」では、津市内

の小学生向けに学習指導要領にもとづいたプラネタリウムの学習上映を無料で実施しています。臨場感あふれる映像空間で宇宙を体験することで、子どもたちの科学への関心を高めてもらい、科学教育のお役に立てるよう取り組んでいます。



▲ 岡三デジタルドームシアター「神楽洞夢」



▲ 小学生向け学習上映

6年間の財務サマリー

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	(百万円) 62,964	61,065	78,663	101,386	94,632	82,927
経常利益	(百万円) 4,468	3,890	18,829	34,281	27,209	17,396
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 640	983	14,308	17,278	14,099	11,068
包括利益	(百万円) △132	1,770	23,279	22,945	23,520	8,225
純資産額	(百万円) 112,623	112,016	133,572	152,839	171,411	172,097
総資産額	(百万円) 542,537	556,388	723,383	613,134	649,489	515,743
1株当たり純資産額	(円) 463.37	466.31	566.19	650.24	728.26	739.82
1株当たり当期純利益金額	(円) 3.15	4.93	72.22	87.24	71.20	55.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円) —	—	—	—	—	55.92
自己資本比率	(%) 17.2	16.6	15.5	21.0	22.2	28.4
自己資本利益率	(%) 0.7	1.1	14.0	14.3	10.3	7.6
株価収益率	(倍) 100.24	70.79	12.24	9.96	13.41	10.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) 1,456	18,243	△36,185	35,315	64,275	13,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) △5,644	△1,402	△3,035	△4,742	△806	△10,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) 6,549	△14,131	36,229	△24,999	△58,897	△341
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円) 38,340	41,022	39,539	45,436	50,565	53,249
従業員数	(人) 3,050	3,032	3,065	3,148	3,257	3,386

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第77期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従来、「固定資産除売却損」については特別損失に計上しておりましたが、第77期より通常発生する設備の更新等による費用については、営業外費用に計上する方法に変更しております。
このため第76期の連結財務諸表は、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は足踏み状態が続きました。企業の設備投資は緩やかな増加基調となりましたが、新興国を中心に世界経済が鈍化するなかで輸出は減速感が強まり、生産は一進一退の動きとなりました。訪日外国人旅行者数の高い伸びは継続し、失業率が３％台前半に低下するなど雇用情勢の改善も続きましたが、一方で賃金改善の動きは強まらず、個人消費は伸び悩みました。

為替市場は、ドル円相場においては６月に一時１ドル＝125円台の円安水準をつけた後は不安定な動きとなりました。12月にはFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを実施し、対して翌１月には日銀がマイナス金利政策の導入を決定しましたが、リスクオフの流れの中でむしろ円高ドル安が進み、結局１ドル＝112円台で当年度の取引を終えました。また、ユーロ円相場は６月に一時１ユーロ＝141円台まで円安ユーロ高が進行しましたが、年末以降ECB（欧州中央銀行）が金融緩和姿勢を強めたことが重しとなり、１ユーロ＝128円近辺で当年度の取引を終えました。

株式市場は、当初は国内企業の企業統治改革や好業績を好感する海外投資家の買いが日本株の上昇を牽引し、日経平均株価は６月24日に2000年のITバブル高値を超える20,868円３銭をつけました。ただ、８月以降は世界経済の先行きに対する懸念から売りが膨らみました。年末にかけては円相場の下落などを追い風に戻りを試す場面も見られましたが、年明け以降は、中国株式市場の混乱や米国利上げの影響に対する不透明感などから、一時15,000円の大台を下回るなど再び波乱含みで推移し、

対処すべき課題

中長期の視点で金融市場を振り返ってみますと、リーマンショック以降にヘッジファンドを始めとする世界の運用会社の資産規模が増大するなど、金融経済はさらに膨張をして実体経済を大きく上回り、その影響力は増幅されてきました。しかしながら、米国の超金融緩和と政策の転換により、世界に溢れていたマネーの流れが変わり、加えて中国経済、原油価格等の不確実性が広がったため、金融市場の変動性が高まりました。そして今、わが国のアベノミクスに象徴されるデフレ脱却への流れについても、その成否を見極める上で大切な局面にあると考えます。更に、コーポレートガバナンス改革等を通じ、わが国の企業経営が戦後、初めてとも言えるダイナミズムを持ち始めています。今後、株式の持ち合い解消、事業部門の売却、買収等を通じて、企業の優勝劣敗が一層鮮明となっていく可能性があります。

このような環境下、お客さまのニーズに応じた最適な投資アドバイスと金融商品を提供する当社グループの果たすべき社会

当年度末の日経平均株価は16,758円67銭となりました。

債券市場は、当初は株価の上昇や米利上げ観測が強まったことを受けて利回りが上昇する場面もありましたが、日銀の強力な金融緩和政策に支えられて、年度を通じて利回りは低下基調となりました。１月には、日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことで利回りの低下が一段と進み、10年国債利回りはマイナス0.05％で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、新規出店や既存店舗のリニューアルを実施するなど営業機能を強化するとともに、充実した投資情報と商品ラインアップを活用した地域密着型の営業活動を引き続き展開しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、発注ツールの機能強化や先物取引の新サービス導入、取引所為替証拠金取引の新商品「くりっく365ラージ」の取扱い開始など、サービスの一層の拡充を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、ファンダメンタルズを重視した組織的な運用とタイムリーな情報発信を行うとともに、中長期的な投資環境を捉えた商品提案を行い、運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は829億27百万円（前年度比87.6％）、純営業収益は816億17百万円（同87.4％）となりました。販売費・一般管理費は674億59百万円（同100.5％）となり、経常利益は173億96百万円（同63.9％）、親会社株主に帰属する当期純利益は110億68百万円（同78.5％）となりました。

的な役割が益々、高まっていると感じております。今後一層、幅広いお客さまにご支持をいただくためには、当社グループらしい独自のブランドを構築していくことが大切であり、そのために様々な施策を打ち出し、実践しております。特に、当社グループの主軸である対面ビジネスの基盤を一層強固にするため、中期経営計画に掲げる「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を目指して、投資情報力の強化や人材育成、営業の質的強化を推進しております。対面ビジネスという中核ビジネスに加えてアセットマネジメント、アライアンス、オンライン等のビジネス領域も強化しております。例えば、アセットマネジメントではグループ内外への商品提供による岡三ブランドの浸透、アライアンスでは業務資本提携による独自の証券会社ネットワークの拡大、そしてオンラインビジネスでは新しい層のお客さまへのアプローチにも取り組んでおります。こうした施策を通じて、当社グループの企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

連結貸借対照表

科目	平成27年3月期	平成28年3月期
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金・預金	55,583	57,300
預託金	63,610	58,842
顧客分別金信託	60,200	56,150
その他の預託金	3,410	2,692
トレーディング商品	216,338	170,851
商品有価証券等	216,262	170,823
デリバティブ取引	76	28
信用取引資産	58,273	42,341
信用取引貸付金	54,678	38,795
信用取引借証券担保金	3,595	3,546
有価証券担保貸付金	169,979	95,461
借入有価証券担保金	169,979	95,461
立替金	132	90
短期差入保証金	2,801	2,069
有価証券等引渡未了勘定	14	1
短期貸付金	274	217
未収収益	3,398	3,101
有価証券	502	2,003
繰延税金資産	1,376	811
その他の流動資産	1,408	2,095
貸倒引当金	△14	△0
流動資産計	573,679	435,187
固定資産		
有形固定資産	18,960	19,594
建物	5,697	6,420
器具備品	1,537	1,529
土地	10,639	10,695
リース資産	1,086	949
建設仮勘定	0	－
無形固定資産	7,585	9,869
ソフトウェア	4,663	5,215
その他	2,921	4,654
投資その他の資産	49,264	51,091
投資有価証券	42,058	43,968
長期差入保証金	3,393	3,795
長期貸付金	320	219
退職給付に係る資産	993	394
繰延税金資産	1,445	1,622
その他	2,718	2,658
貸倒引当金	△1,665	△1,567
固定資産計	75,810	80,555
資産合計	649,489	515,743

(単位:百万円)		
科目	平成27年3月期	平成28年3月期
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	145,105	77,206
商品有価証券等	145,102	77,194
デリバティブ取引	2	11
約定見返勘定	19,466	16,146
信用取引負債	18,742	10,468
信用取引借入金	10,530	3,617
信用取引貸証券受入金	8,211	6,850
有価証券担保借入金	69,695	24,737
有価証券貸借取引受入金	69,695	24,737
預り金	39,490	27,528
受入保証金	36,678	36,284
有価証券等受入未了勘定	107	31
短期借入金	104,795	109,534
未払法人税等	2,769	1,251
繰延税金負債	32	30
賞与引当金	2,388	1,830
その他の流動負債	6,221	5,907
流動負債計	445,495	310,957
固定負債		
長期借入金	9,210	12,300
リース債務	1,020	773
再評価に係る繰延税金負債	1,502	1,457
繰延税金負債	7,586	6,050
役員退職慰労引当金	2,333	113
退職給付に係る負債	5,320	5,626
その他の固定負債	2,992	3,724
固定負債計	29,965	30,045
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,617	2,642
特別法上の準備金計	2,617	2,642
負債合計	478,078	343,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,913	12,982
利益剰余金	100,472	106,668
自己株式	△3,729	△3,789
株主資本合計	128,246	134,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,474	11,370
土地再評価差額金	389	400
為替換算調整勘定	429	179
退職給付に係る調整累計額	659	△40
その他の包括利益累計額合計	15,952	11,911
新株予約権	－	87
非支配株主持分	27,212	25,648
純資産合計	171,411	172,097
負債・純資産合計	649,489	515,743

連結損益計算書

科目	平成27年3月期	平成28年3月期
	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
営業収益		
受入手数料	63,341	57,665
委託手数料	19,489	20,804
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	454	545
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	25,391	15,747
その他の受入手数料	18,006	20,568
トレーディング損益	28,180	22,233
金融収益	2,339	2,237
その他の営業収益	770	790
営業収益計	94,362	82,927
金融費用	1,229	1,309
純営業収益	93,402	81,617
販売費・一般管理費	67,107	67,459
取引関係費	13,518	14,764
人件費	34,440	33,331
不動産関係費	6,159	6,273
事務費	5,082	5,687
減価償却費	4,042	3,258
租税公課	754	846
貸倒引当金繰入れ	△7	△3
その他	3,118	3,301
営業利益	26,294	14,158
営業外収益	1,084	3,668
受取配当金	772	946
持分法による投資利益	－	2,434
貸倒引当金戻入額	5	13
その他	306	273
営業外費用	169	431
支払利息	96	85
持分法による投資損失	10	－
固定資産除売却損	40	28
支払補償費	－	293
その他	23	24
経常利益	27,209	17,396

連結包括利益計算書

科目	平成27年3月期	平成28年3月期
	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
当期純利益	15,823	13,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,720	△3,843
土地再評価差額金	88	44
為替換算調整勘定	573	△249
退職給付に係る調整額	314	△724
持分法適用会社に対する 持分相当額	－	△61
その他の包括利益合計	7,697	△4,834
包括利益	23,520	8,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,312	7,027
非支配株主に係る包括利益	3,208	1,198

(単位：百万円)

科目	平成27年3月期	平成28年3月期
	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
特別利益		
固定資産売却益	－	11
投資有価証券売却益	339	1,795
特別利益計	339	1,807
特別損失		
減損損失	－	2
固定資産除売却損	660	19
投資有価証券売却損	57	87
投資有価証券評価損	58	24
ゴルフ会員権評価損	1	0
賃貸借契約解約損	－	67
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	－
金融商品取引責任準備金繰入れ	291	24
特別損失計	2,068	227
税金等調整前当期純利益	25,480	18,976
法人税、住民税及び事業税	9,039	4,512
法人税等調整額	617	1,403
法人税等合計	9,656	5,915
当期純利益	15,823	13,060
非支配株主に帰属する当期純利益	1,723	1,992
親会社株主に帰属する当期純利益	14,099	11,068

連結株主資本等変動計算書

平成27年3月期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	12,913	91,223	△3,701	119,024
会計方針の変更による 累積的影響額			17		17
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,589	12,913	91,240	△3,701	119,042
当期変動額					
剰余金の配当			△4,874		△4,874
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,099		14,099
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0	△0	0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					－
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	9,232	△28	9,204
当期末残高	18,589	12,913	100,472	△3,729	128,246

項目	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,180	371	△144	338	9,745	－	24,069	152,839
会計方針の変更による 累積的影響額							0	17
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,180	371	△144	338	9,745	－	24,069	152,857
当期変動額								
剰余金の配当								△4,874
親会社株主に帰属する 当期純利益								14,099
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								－
土地再評価差額金の取崩								6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,293	17	573	321	6,206	－	3,142	9,349
当期変動額合計	5,293	17	573	321	6,206	－	3,142	18,553
当期末残高	14,474	389	429	659	15,952	－	27,212	171,411

平成28年3月期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	12,913	100,472	△3,729	128,246
会計方針の変更による 累積的影響額					－
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,589	12,913	100,472	△3,729	128,246
当期変動額					
剰余金の配当			△4,873		△4,873
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,068		11,068
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0	△0	0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		68		△32	35
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	68	6,195	△59	6,204
当期末残高	18,589	12,982	106,668	△3,789	134,450

項目	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,474	389	429	659	15,952	－	27,212	171,411
会計方針の変更による 累積的影響額								－
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,474	389	429	659	15,952	－	27,212	171,411
当期変動額								
剰余金の配当								△4,873
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,068
自己株式の取得								△27
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								35
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,103	11	△249	△700	△4,041	87	△1,564	△5,518
当期変動額合計	△3,103	11	△249	△700	△4,041	87	△1,564	686
当期末残高	11,370	400	179	△40	11,911	87	25,648	172,097

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
科目	平成27年3月期 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	平成28年3月期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,480	18,976
減価償却費	4,042	3,258
減損損失	－	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△214	△111
賞与引当金の増減額（△は減少）	199	△556
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	894	△2,220
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	157	306
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△993	598
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	291	24
受取利息及び受取配当金	△3,118	△3,191
支払利息	1,326	1,394
有形固定資産除売却損益（△は益）	69	32
無形固定資産除売却損益（△は益）	620	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△291	△1,762
投資有価証券評価損益（△は益）	58	24
ゴルフ会員権評価損	1	0
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	△6,100	4,050
トレーディング商品の増減額	10,997	△25,733
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	7,179	7,635
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	25,832	29,560
立替金の増減額（△は増加）	38	39
預り金の増減額（△は減少）	9,972	△11,732
短期差入保証金の増減額（△は増加）	733	731
受入保証金の増減額（△は減少）	874	△394
短期貸付金の増減額（△は増加）	△88	56
その他	127	△2,875
小計	78,090	18,114
利息及び配当金の受取額	3,229	3,097
利息の支払額	△1,318	△1,403
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△15,726	△6,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,275	13,734

科目	平成27年3月期 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	平成28年3月期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,399	△2,002
有価証券の売却による収入	4,500	－
有形固定資産の取得による支出	△1,039	△1,620
有形固定資産の売却による収入	20	102
無形固定資産の取得による支出	△2,635	△4,295
投資有価証券の取得による支出	△747	△4,012
投資有価証券の売却による収入	3,136	3,221
関係会社株式の取得による支出	△20	△2,588
その他	△620	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806	△10,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△55,109	9,920
長期借入れによる収入	6,000	900
長期借入金の返済による支出	△4,270	△2,961
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△28	△27
子会社の自己株式の取得による支出	－	△2,674
配当金の支払額	△4,874	△4,873
非支配株主への配当金の支払額	△65	△51
その他	△550	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,897	△341
現金及び現金同等物に係る換算差額	558	△313
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,129	2,683
現金及び現金同等物の期首残高	45,436	50,565
現金及び現金同等物の期末残高	50,565	53,249

株式情報（平成28年3月31日現在）

発行可能株式総数

750,000,000株

公告方法

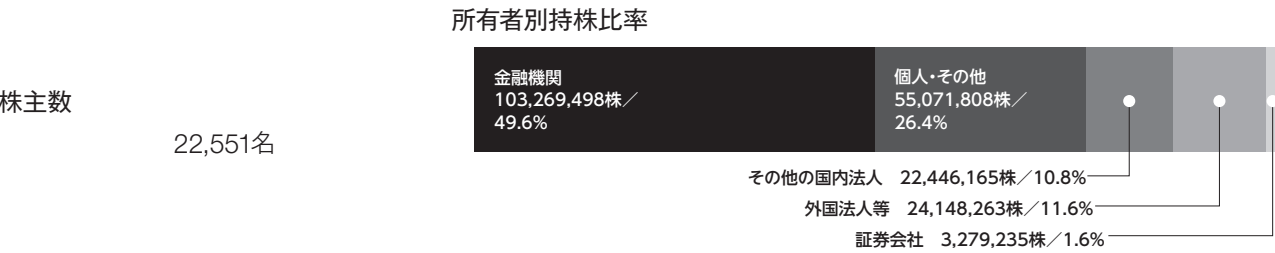
電子公告（当社ホームページに掲載）<http://www.okasan.jp>
やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

発行済株式の総数

208,214,969株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社



大株主（上位10名）			
	株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
	日本生命保険相互会社	9,732	4.87
	農林中央金庫	9,700	4.85
	三井住友信託銀行株式会社	8,726	4.37
	大同生命保険株式会社	5,875	2.94
	三菱UFJ信託銀行株式会社	5,822	2.91
	有限会社藤精	5,266	2.64
	株式会社りそな銀行	4,937	2.47
	株式会社みずほ銀行	4,925	2.47
	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託	4,924	2.46
	みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社		
	株式会社三菱東京UFJ銀行	4,848	2.43

※当社は、自己株式8,420,379株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

会社概要（平成28年3月31日現在）

商号	株式会社岡三証券グループ （OKASAN SECURITIES GROUP INC.）	資本金	18,589,682,639円
所在地	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	従業員数	3,386名（連結ベース）
創業	大正12年4月4日	上場金融商品取引所	東京・名古屋証券取引所
設立	昭和19年8月25日		

<http://www.okasan.jp/>